No. 12

平成８年度海外開発計画調査委託事業の年度末実績報告書

平成９年４月

JICA LIBRARY
J 1137552 [4]

国際協力事業団
鉱工業開発調査部

鉱調計
S C
97—156

JICA
00
0
PP
RARY

目　　次

I　平成８年度海外開発委託事業 …… 1

I　プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表 …… 3

II　委託事業実施経費区分別実績総括表 …… 10

III　プロジェクト別収支決算 …… 11

1. 技術調査団派遣費 …… 11
2. プロジェクト選定確認調査団派遣費 …… 16
3. プロジェクト形成基礎調査団派遣費 …… 17
4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費 …… 18
5. フォローアップ調査団派遣費 …… 19
6. 大型技術協力事業 …… 20
7. アジア工業化総合調査事業 …… 21
8. 市場経済化移行支援調査事業 …… 22
9. 環境対策調査団派遣費 …… 23
10. アフターケア調査団派遣費 …… 24
11. 環境評価委員会 …… 25
12. 貿易投資円滑化協力調査事業費 …… 26

IV　平成８年度実績調査の種類、現地調査期間、コンサルタント一覧表 …… 27

（注）各プロジェクト毎の詳細は、上記Ｉの表に「目次」としてページを示した。

1137552(4)

I　平成８年度海外開発委託事業

Ⅰ．プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表

(単位：円)

番号	国　名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
1 (1)	中華人民共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	4,816,000	4,764,188	51,812	32
1 (2)	イギリス、マラウィ共和国 ウガンダ共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	24,734,000	24,633,059	100,941	34
1 (3)	オーストラリア	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	28,222,000	28,143,669	78,331	36
1 (4)	チュニジア共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	8通第431号	平成8年8月1日	平成7年11月30日	5,811,000	5,202,000	609,000	39
1 (5)	ブータン王国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	6,790,000	6,594,574	195,426	41
1 (6)	中華人民共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	4,804,000	4,347,186	456,814	43
1 (7)	メキシコ合衆国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	4,697,000	4,464,001	232,999	45
1 (8)	タイ王国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	P形	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年1月31日	1,644,000	1,485,563	158,437	47
2 (1)	カメルーン共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	8,367,000	8,210,544	156,456	49
2 (2)	ペルー共和国・ ボリヴィア共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	6,250,000	6,244,189	5,811	51
2 (3)	オマーン国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	3,935,000	3,461,263	473,737	53
2 (4)	中華人民共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	2,787,000	2,735,584	51,416	55
2 (5)	チュニジア共和国・ シリア・アラブ共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	9,201,000	8,954,971	246,029	57
2 (6)	ヴィエトナム社会主義共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	8通第431号	平成8年8月1日	平成7年7月30日	405,000	403,560	1,440	59
2 (7)	インドネシア共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	449,000	447,232	1,768	61
2 (8)	中華人民共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	251,000	248,957	2,043	63
2 (9)	ラオス人民民主共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	PF	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	416,000	413,953	2,047	65

番号	国　名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
2 (10)	フィリピン共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	ＰＦ	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	342,000	321,572	20,428	67
2 (11)	カンボディア王国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	ＰＦ	8通第431号	平成8年8月1日	平成7年9月30日	252,000	251,002	998	69
2 (12)	エジプト・アラブ共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	ＰＦ	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	5,202,000	4,868,217	333,783	71
3 (1)	フィリピン共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（報告書作成）	Ｐ形	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	95,000	89,610	5,390	73
3 (2)	イラン・イスラム共和国	鉱工業プロジェクト形成基礎調査（報告書作成）	Ｐ形	8通第431号	平成8年8月1日	平成7年11月30日	96,000	95,790	210	75
4 (1)	ラオス人民民主共和国・カンボディア王国	鉱工業プロジェクト選定確認調査（報告書作成）	ＰＦ	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	75,000	73,130	1,870	77
4 (2)	ヴィエトナム社会主義共和国パキスタン・イスラム共和国	鉱工業プロジェクト選定確認調査（報告書作成）	ＰＦ	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	206,000	189,932	16,068	79
4 (3)	サウジアラビア王国	鉱工業プロジェクト選定確認調査（報告書作成）	ＰＦ	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	206,000	35,535	170,465	81
5	区分不能	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年1月31日	135,221,000	80,506,016	54,714,984	83
6	区分不能	調査団収集資料等整備事業	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	18,128,000	18,116,926	11,074	85
7	インドネシア共和国	都市ガス網開発計画調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	209,018,000	207,353,226	1,664,774	87
8	インドネシア共和国	ポコ水力発電開発計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	87,427,000	86,856,768	570,232	89
9	インドネシア共和国	石炭生産拡大のための人材育成マスタープラン	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	52,773,000	50,303,816	2,469,184	91
10	インドネシア共和国	ケライ２水力発電開発調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	11,822,000	11,241,219	580,781	93
11	タイ王国	バンサパン工業団地開発計画調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成7年7月30日	117,420,000	115,254,961	2,165,039	95
12	タイ王国	石炭探査・評価調査	大規	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	157,889,000	157,233,255	655,745	97
13	ヴィエトナム社会主義共和国	鉄鋼産業振興マスタープラン	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	5,154,000	4,976,574	177,426	100
14	中華人民共和国	工場近代化計画予備調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	17,078,000	16,849,852	228,148	102

番号	国　名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
15	中華人民共和国	工場（武進電機）近代化計画調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	28,949,000	28,800,333	148,667	105
16	中華人民共和国	工場（大連燃料噴射ポンプ・ノズル）近代化計画調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成7年9月30日	17,060,000	16,990,323	69,677	107
17	中華人民共和国	工場（河南紡績機械）近代化計画調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	29,784,000	29,687,154	96,846	110
18	中華人民共和国	工場（乾安亜麻紡績）近代化計画調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	28,700,000	28,486,934	213,066	112
19	中華人民共和国	工場（蘇州医療機械）近代化計画調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成7年11月30日	28,087,000	27,571,875	515,125	114
20	中華人民共和国	工場（鄂州金属ネット）近代化計画調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	24,851,000	24,070,853	780,147	117
21	中華人民共和国	工場（江蘇錫鋼集団公司）近代化計画調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	38,762,000	38,610,723	151,277	120
22	中華人民共和国	寧夏石炭資源の開発利用計画調査	大規	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	26,106,000	24,035,737	2,070,263	122
23	中華人民共和国	紅石ダム揚水式水力発電所フィージビリティ調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年1月31日	199,510,000	198,406,840	1,103,160	125
24	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細調査（報告書）	環境	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	187,000	184,246	2,754	127
25	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細調査	環境	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	82,218,000	81,615,849	602,151	129
26	スリ・ランカ民主社会主義共和国	工業分野（メッキ産業）振興開発計画アフターケア調査（報告書作成）	AC	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	101,000	92,700	8,300	132
27	スリ・ランカ民主社会主義共和国	工業分野（メッキ産業）振興開発計画アフターケア調査	AC	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	89,558,000	88,989,375	568,625	134
28	スリ・ランカ民主社会主義共和国	全国送電網整備計画調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	118,660,000	117,733,262	926,738	136
29	メキシコ合衆国	サポーティングインダストリー振興開発計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成7年7月30日	154,301,000	151,612,435	2,688,565	138
30	ブラジル連邦共和国	石炭火力発電所環境評価調査	環境	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	72,747,000	71,065,880	1,681,120	140
31	ブラジル連邦共和国	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画調査	環境	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	330,208,000	326,778,619	3,429,381	142
32	イラン・イスラム共和国	エネルギー最適利用計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	240,847,000	236,335,560	4,511,440	144

番号	国　名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
33	ジョルダン・ハシミテ王国	南部地域工業開発計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	191,911,000	189,838,461	2,072,539	146
34	ジョルダン・ハシミテ王国	送配電網電力損失低減計画調査	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成7年9月30日	106,025,000	105,069,575	955,425	148
35	オマーン国	工業開発センター設立計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	19,203,000	18,788,938	414,062	150
36	シリア・アラブ共和国	セメント工場建設計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	65,876,000	65,456,018	419,982	152
37	シリア・アラブ共和国	太陽光発電利用民生向上計画	大型	8通第431号	平成8年8月1日	平成7年11月30日	300,149,000	295,733,426	4,415,574	154
38	トルコ共和国	チョルフ・ベルタ水力発電開発計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	146,646,000	132,457,416	14,188,584	157
39	エジプト・アラブ共和国	薄板生産工場建設計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	56,902,000	55,381,3[illegible]	1,520,611	159
40	モロッコ王国	ハウズ地方分散電化計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	170,131,000	165,076,915	5,054,085	162
41	ジンバブエ共和国	太陽光発電地方電化促進計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年1月31日	206,000	206,000	0	164
42	モーリシャス共和国	エネルギーセクター長期開発計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	205,330,000	202,589,318	2,740,682	166
43	サントメ・プリンシペ民主共和国	ミニ水力発電計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	142,158,000	135,537,199	6,620,801	168
44	ブルガリア共和国	マリッツアイースト第1火力発電所改善・保全再建計画	環境	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	34,823,000	34,375,821	447,179	170
45	スロベニア共和国	マリボール市産業廃水予備処理及び水使用合理化計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	117,163,000	115,271,070	1,891,930	172
46	カザフスタン共和国	非鉄金属産業振興計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	196,850,000	194,112,059	2,737,941	174
47	キルギス共和国	工業開発マスタープラン	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成7年7月30日	178,315,000	175,011,128	3,303,872	176
48	ハンガリー共和国	国有自動車部品企業リストラクチャリング計画	市場	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	31,855,000	31,612,432	242,568	178
49	ハンガリー共和国	ボルショド発電所性能向上・環境保全再建計画	環境	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	149,289,000	147,421,840	1,867,160	180
50	ポーランド共和国	国有企業リストラクチャリング計画	市場	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	61,000	55,620	5,380	182

番号	国　名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
51	ポーランド共和国	国有企業リストラクチャリング計画	市場	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	151,371,000	147,658,751	3,712,249	184
52	インドネシア共和国	工業分野振興開発計画（裾野産業）	アジ	8通第431号	平成8年8月1日	平成7年9月30日	139,123,000	137,787,615	1,335,385	187
53	中華人民共和国	工場（山東トラクター）近代化計画	技術	8通第431号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	35,177,000	34,999,150	177,850	189
54	区分不能	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（カイゼン）	ＦＵ	8通第656号	平成8年11月14日	平成8年3月31日	36,319,000	35,878,036	440,964	191
55	インドネシア共和国	セラミック原料開発計画	技術	8通第646号	平成8年11月15日	平成7年11月30日	89,586,000	88,889,945	696,055	193
56	トルコ共和国	エネルギー利用合理化計画	技術	8通第472号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	199,790,000	197,403,778	2,386,222	195
57	ヴィエトナム社会主義共和国	ハノイハイテクパーク建設計画M／P及びF／S調査	大規	8通第547号	平成8年10月9日	平成8年3月31日	8,445,000	8,221,745	223,255	197
58	イラン・イスラム共和国	北部・北西部地域火力発電所環境影響評価調査	環境	8通第501号	平成8年8月1日	平成8年3月31日	12,089,000	12,089,975	-975	199
59	フィリピン共和国	送電施設運営管理移管計画	技術	8通第496号	平成8年10月9日	平成8年1月31日	6,793,000	6,686,868	106,132	201
60	ヴィエトナム社会主義共和国	工業標準化計画	アジ	8通第531号	平成8年8月16日	平成8年3月31日	4,381,000	4,329,976	51,024	203
61	インドネシア共和国	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	技術	8通第529号	平成8年8月16日	平成8年3月31日	13,482,000	13,271,841	210,159	205
62	インドネシア共和国	ケライ２水力発電開発計画	技術	8通第562号	平成8年10月9日	平成8年3月31日	8,601,000	8,565,582	35,418	207
63	ボリヴィア共和国	ポトシ県鉱山セクター環境汚染評価	環境	8通第584号	平成8年10月9日	平成8年3月31日	12,092,000	12,070,962	21,038	209
64	パキスタン・イスラム共和国	ムンダ多目的ダム計画	技術	8通第562号	平成8年10月9日	平成8年3月31日	14,243,000	13,799,763	443,237	211
65	ジンバブエ共和国	太陽光発電地方電化促進計画	技術	8通第584号	平成8年10月9日	平成7年7月30日	13,597,000	13,197,296	399,704	213
66	ヴィエトナム社会主義共和国	鉄鋼産業振興マスタープラン	技術	8通第584号	平成8年10月9日	平成8年3月31日	156,324,000	153,449,633	2,874,367	216
67	ナミビア共和国	全国電力開発計画	大規	8通第608号	平成8年10月9日	平成8年3月31日	20,637,000	20,625,318	11,682	218
68	ヴィエトナム社会主義共和国	ハノイハイテクパーク建設計画M／P及びF／S調査	大規	8通第610号	平成8年10月9日	平成8年3月31日	11,255,000	11,219,254	35,746	221

番号	国　名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
69	マレイシア国	サバ州石炭探査・評価調査	大規	8通第640号	平成8年10月18日	平成8年3月31日	13,243,000	13,034,920	208,080	224
70	イラン・イスラム共和国	火力発電所環境影響評価調査	環境	8通第646号	平成8年11月5日	平成7年9月30日	63,805,000	63,166,643	638,357	226
71	シリア・アラブ共和国	繊維産業開発計画	技術	8通第646号	平成8年11月5日	平成8年3月31日	13,009,000	12,837,005	171,995	228
72	チュニジア共和国	機械、電気・電子産業生産性向上計画	技術	8通第654号	平成8年11月14日	平成8年3月31日	10,657,000	10,340,136	316,864	230
73	中華人民共和国	工場（宝鶏北方照明電器）近代化計画	技術	8通第683号	平成8年11月26日	平成7年11月30日	47,167,000	47,109,110	57,890	232
74	中華人民共和国	工場（宝鶏ビール・アルコール）近代化計画	技術	8通第665号	平成8年11月14日	平成8年3月31日	45,063,000	45,059,410	3,590	234
75	フィリピン共和国	送電施設運営管理移管計画	技術	8通第656号	平成8年11月14日	平成8年3月31日	51,285,000	51,108,230	176,770	236
76	中華人民共和国	工場（宝鶏市機械セクター）近代化計画	環境	8通第665号	平成8年11月14日	平成8年3月31日	84,675,000	83,984,775	690,225	238
77	区分不能	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	ＦＵ	8通第656号	平成8年11月14日	平成8年1月31日	52,661,000	52,468,710	192,290	240
78	インドネシア共和国	ケライ２水力発電開発計画	技術	8通第700号	平成8年12月12日	平成8年3月31日	85,392,000	84,272,153	1,119,847	242
79	インドネシア共和国	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	技術	8通第687号	平成8年12月12日	平成8年3月31日	11,366,000	11,008,800	357,200	244
80	マレイシア国	省エネルギー促進計画	技術	8通第700号	平成8年12月12日	平成8年3月31日	12,908,000	12,398,506	509,494	246
81	ヴィエトナム社会主義共和国	ハノイハイテクパーク建設計画M／P及びF／S調査	大規	8通第718号	平成8年12月12日	平成8年3月31日	131,637,000	129,825,245	1,811,755	248
82	サウディアラビア王国	標準化機関強化計画（消費者保護）	技術	8通第787号	平成9年1月6日	平成8年3月31日	8,270,000	8,081,680	188,320	250
83	ボリヴィア共和国	ポトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査	環境	8通第792号	平成9年1月29日	平成7年7月30日	12,220,000	12,199,092	20,908	252
84	ジンバブエ共和国	太陽光発電地方電化促進計画	技術	8通第791号	平成9年1月29日	平成8年3月31日	70,161,000	69,385,752	775,248	254
85	ナミビア共和国	全国電力開発計画	大規	8通第756号	平成8年12月17日	平成8年3月31日	57,121,000	55,507,379	1,613,621	256
86	インド	マハラシュトラ州揚水発電開発計画	技術	8通第768号	平成9年1月10日	平成8年3月31日	22,251,000	18,933,460	3,317,540	258

番号	国　名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入額	支出実績額	返納額	頁
87	バングラデシュ人民共和国	ジュートパルプ工場建設計画	技術	8通第801号	平成9年1月29日	平成8年3月31日	3,789,000	3,630,827	158,173	260
88	中華人民共和国	工場（太原化学工業－有機化工）近代化計画	技術	平成09.01.09通第1号	平成9年1月29日	平成7年9月30日	61,070,000	60,882,270	187,730	262
89	中華人民共和国	工場（太原工具）近代化計画	技術	平成09.01.09通第1号	平成9年1月29日	平成8年3月31日	20,307,000	20,278,640	28,360	264
90	中華人民共和国	工場（太原重型機械）近代化計画	技術	平成09.01.09通第1号	平成9年1月29日	平成8年3月31日	47,909,000	47,519,050	389,950	266
91	中華人民共和国	工場（太原化学工業－化学）近代化計画	技術	平成09.01.09通第1号	平成9年1月29日	平成7年11月30日	51,578,000	51,409,360	168,640	268
92	エジプト・アラブ共和国	薄板生産工場建設計画（第２フェーズ）	技術	平成09.01.21通第2号	平成9年1月30日	平成8年3月31日	50,536,000	50,253,517	282,483	270
93	シリア・アラブ共和国	繊維産業開発計画	技術	平成09.01.21通第2号	平成9年1月30日	平成8年3月31日	38,665,000	38,393,562	271,438	272
94	マレイシア国	サバ州石炭探査・評価調査	大規	平成09.01.21通第4号	平成9年1月30日	平成8年3月31日	25,887,000	24,794,725	1,092,275	274
95	ケニア共和国	グランドフォールズ水力発電計画	技術	平成09.02.24通第1号	平成9年3月4日	平成8年1月31日	11,495,000	10,690,624	804,376	277
96	サウディアラビア共和国	標準化機関強化計画（消費者保護）	技術	平成09.02.24通第1号	平成9年3月4日	平成8年3月31日	9,077,000	7,531,360	1,545,640	279
97	ポーランド共和国	省エネルギー計画マスタープラン調査	環境	平成09.03.25通第1号	平成9年3月28日	平成8年3月31日	10,789,000	10,774,070	14,930	281
98	ポーランド共和国	省エネルギー計画マスタープラン調査	環境	平成09.03.25通第1号	平成9年3月28日	平成8年3月31日	13,249,000	13,210,875	38,125	284
99	ポーランド共和国	省エネルギー計画マスタープラン調査	環境	平成09.03.25通第1号	平成9年3月28日	平成8年3月31日	25,188,000	22,405,653	2,782,347	286
100	ヴィエトナム社会主義共和国	工業標準化・計量・検査品質管理マスタープラン調査	アジ	平成09.03.10通第1号	平成9年3月17日	平成8年3月31日	18,930,000	18,768,660	161,340	288
101	カメルーン共和国	小水力発電による農村電化計画	技術	平成09.03.05通第1号	平成9年3月11日	平成7年7月30日	12,051,000	11,045,642	1,005,358	290
102	ヴィエトナム社会主義共和国	プロジェクト形成基礎調査（環境/CIDAとの連携）	環境	平成09.03.04通第1号	平成9年3月11日	平成8年3月31日	404,000	348,363	55,637	292
						合　計	6,682,632,000	6,513,238,909	169,393,091	

Ⅱ．委託事業実施経費区分別実績総括表

(単位：円)

区　分	計画額			次年度繰越額	8年度分		
	受託金額	流用額	流用後額		概算受入額	支出額	残　額
1．技術調査団派遣費	4,336,449,000	0	4,336,449,000	0	4,466,542,000	4,330,978,861	135,563,139
2．プロジェクト選定確認調査団派遣費	37,227,000	0	37,227,000	0	38,344,000	36,859,641	1,484,359
3．プロジェクト形成基礎調査団派遣費	77,733,000	0	77,733,000	0	80,065,000	78,334,077	1,730,923
4．大規模開発協力基礎調査団派遣費	439,049,000	0	439,049,000	0	452,220,000	444,497,578	7,722,422
5．フォローアップ調査団派遣費	86,388,000	0	86,388,000	0	88,980,000	88,346,746	633,254
6．大型技術協力事業	291,407,000	0	291,407,000	0	300,149,000	295,733,426	4,415,574
7．アジア工業化総合調査事業	157,703,000	0	157,703,000	0	162,434,000	160,886,251	1,547,749
8．市場経済化移行支援調査事業	177,949,000	0	177,949,000	0	183,287,000	179,326,803	3,960,197
9．環境対策調査団派遣費	795,052,000	0	795,052,000	0	818,904,000	807,359,525	11,544,475
10．アフターケア調査団派遣費	87,048,000	0	87,048,000	0	89,659,000	89,082,075	576,925
11．環境評価委員会	392,000	0	392,000	0	404,000	348,363	55,637
12．貿易投資円滑化協力調査事業費	1,596,000	0	1,596,000	0	1,644,000	1,485,563	158,437
13．消費税	194,639,000	0	194,639,000	0	－	－	－
合　計	6,682,632,000	0	6,682,632,000	0	6,682,632,000	6,513,238,909	169,393,091

Ⅲ．プロジェクト別収支決算

1．技術調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機輸送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
500	区分不能(世界)	0	0	0	0	0	131,282,000	3,939,000	135,221,000	0	0	0	3,939,000	135,221,000		3,939,000	135,221,000
当年	調査事業の計画策定・管理のための	0	0	0	0	0	78,160,661	1,914,951	80,075,612	0	0	0	1,914,951	80,075,612	430,404	2,345,355	80,506,016
技術	付帯業務	0	0	0	0	0	53,121,339	2,024,049	55,145,388	0	0	0	2,024,049	55,145,388	-430,404	1,593,645	54,714,984
600	区分不能(世界)	0	0	0	17,600,000	0	0	528,000	18,128,000	0	0	0	528,000	18,128,000		528,000	18,128,000
当年	調査団収集資料等整備事業	0	0	0	17,589,250	0	0	527,676	18,116,926	0	0	0	527,676	18,116,926	0	527,676	18,116,926
技術		0	0	0	10,750	0	0	324	11,074	0	0	0	324	11,074	0	324	11,074
700	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	23,830,000	4,480,000	555,000	3,171,000	170,447,000	15,000	6,088,000	209,018,000	0	0	0	6,088,000	209,018,000		6,088,000	209,018,000
当年	都市ガス網開発計画調査	23,829,697	3,100,487	817,000	3,120,300	170,447,000	0	6,025,200	207,339,384	0	0	0	6,025,200	207,339,384	13,842	6,039,042	207,353,226
技術		303	1,379,513	348,000	53,000	0	15,000	62,800	1,678,616	0	0	0	62,800	1,678,616	-13,842	48,958	1,664,774
800	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	8,816,000	863,000	546,000	8,738,000	65,663,000	252,000	2,547,000	87,427,000	0	0	0	2,547,000	87,427,000		2,547,000	87,427,000
当年	ポコ水力発電開発計画調査	8,815,297	670,814	242,000	8,738,000	65,663,000	196,221	2,505,438	86,832,770	0	0	0	2,505,438	86,832,770	23,998	2,529,436	86,856,768
技術		703	192,186	304,000	0	0	55,779	41,562	594,230	0	0	0	41,562	594,230	-23,998	17,564	570,232
900	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	6,768,000	1,324,000	29,000	2,563,000	40,231,000	300,000	1,538,000	52,773,000	0	0	0	1,538,000	52,773,000		1,538,000	52,773,000
当年	インドネシア共和国石炭生産拡大の	6,767,297	1,087,466	24,000	656,000	40,231,000	53,286	1,445,272	50,284,301	0	0	0	1,445,272	50,284,301	19,515	1,464,787	50,303,816
技術	ための人材育成マスタープラン	703	236,534	5,000	1,907,000	0	246,714	92,728	2,488,699	0	0	0	92,728	2,488,699	-19,515	73,213	2,469,184
1000	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	4,013,000	2,087,000	30,000	200,000	4,806,000	340,000	346,000	11,822,000	0	0	0	346,000	11,822,000		346,000	11,822,000
当年	ﾀﾗｲ2水力発電開発調査	4,012,895	1,790,681	24,570	0	4,802,000	288,360	144,795	11,063,251	0	0	0	144,795	11,063,251	177,968	322,763	11,241,219
技術		105	296,319	5,430	200,000	4,000	51,640	201,205	758,749	0	0	0	201,205	758,749	-177,968	23,237	580,781
1100	ﾀｲ	11,765,000	2,382,000	679,000	5,693,000	93,390,000	150,000	3,421,000	117,420,000	0	0	0	3,421,000	117,420,000		3,421,000	117,420,000
当年	パンサパン工業団地開発計画調査	11,749,000	2,164,000	464,000	5,693,000	91,801,000	87,020	3,354,513	115,252,533	0	0	0	3,354,513	115,252,533	2,428	3,356,941	115,254,961
技術		16,000	218,000	215,000	0	1,589,000	62,980	66,487	2,167,467	0	0	0	66,487	2,167,467	-2,428	64,059	2,165,039
1300	ｳﾞｨｴﾄﾅﾑ	3,181,000	343,000	0	200,000	720,000	559,000	151,000	5,154,000	0	0	0	151,000	5,154,000		151,000	5,154,000
当年	鉄鋼産業振興ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ事前調査	3,180,708	336,226	0	42,000	720,000	558,126	22,860	4,859,920	0	0	0	22,860	4,859,920	116,654	139,514	4,976,574
技術		292	6,774	0	158,000	0	874	128,140	294,080	0	0	0	128,140	294,080	-116,654	11,486	177,426
1400	中国	6,323,000	897,000	9,000	200,000	8,533,000	637,000	498,000	17,078,000	0	0	0	498,000	17,078,000		498,000	17,078,000
当年	工場近代化計画予備調査	6,322,193	873,397	7,000	0	8,527,000	636,800	256,020	16,822,410	0	0	0	256,020	16,822,410	227,442	483,462	16,849,852
技術		807	6,603	0	200,000	6,000	200	241,980	455,590	0	0	0	241,980	455,590	-227,442	14,538	228,148
1500	中国	1,229,000	160,000	0	1,075,000	25,490,000	150,000	845,000	28,949,000	0	0	0	845,000	28,949,000		845,000	28,949,000
当年	工場（武進電機）近代化計画調査	1,213,497	156,742	0	1,075,000	25,490,000	26,622	825,797	28,787,658	0	0	0	825,797	28,787,658	12,675	838,472	28,800,333
技術		15,503	3,258	0	0	0	123,378	19,203	161,342	0	0	0	19,203	161,342	-12,675	6,528	148,667
1600	中国	841,000	0	0	250,000	15,364,000	107,000	498,000	17,060,000	0	0	0	498,000	17,060,000		498,000	17,060,000
当年	工場（大連燃料噴射ポンプ・ノズ	841,000	0	0	250,000	15,364,000	40,459	493,928	16,989,387	0	0	0	493,928	16,989,387	936	494,864	16,990,323
技術	ル）近代化計画	0	0	0	0	0	66,541	4,072	70,613	0	0	0	4,072	70,613	-936	3,136	69,677
1700	中国	1,042,000	98,000	44,000	2,349,000	25,293,000	90,000	868,000	29,784,000	0	0	0	868,000	29,784,000		868,000	29,784,000
当年	工場（河南紡織機械）近代化計画調	1,012,000	98,000	44,000	2,349,000	25,293,000	26,480	864,101	29,686,581	0	0	0	864,101	29,686,581	573	864,674	29,687,154
技術	査	30,000	0	0	0	0	63,520	3,899	97,419	0	0	0	3,899	97,419	-573	3,326	96,846
1800	中国	1,836,000	183,000	83,000	1,666,000	24,005,000	90,000	837,000	28,700,000	0	0	0	837,000	28,700,000		837,000	28,700,000
当年	工場（乾安重型紡機）近代化計画調	1,780,297	179,528	18,000	1,649,000	24,005,000	25,765	819,321	28,476,911	0	0	0	819,321	28,476,911	10,023	829,344	28,486,934
技術	査	55,703	3,472	65,000	17,000	0	64,235	17,679	223,089	0	0	0	17,679	223,089	-10,023	7,656	213,066
1900	中国	1,271,000	323,000	90,000	1,855,000	23,624,000	105,000	819,000	28,087,000	0	0	0	819,000	28,087,000		819,000	28,087,000
当年	工場（蘇州医療機器）近代化計画	1,139,313	80,000	39,000	1,843,000	23,624,000	43,915	795,287	27,564,515	0	0	0	795,287	27,564,515	7,360	802,647	27,571,875
技術		131,687	243,000	51,000	12,000	0	61,085	23,713	522,485	0	0	0	23,713	522,485	-7,360	16,353	515,125
2000	中国	1,413,000	395,000	56,000	1,908,000	20,249,000	105,000	725,000	24,851,000	0	0	0	725,000	24,851,000		725,000	24,851,000
当年	工場（鄂州金属ネット）近代化計画	1,013,000	132,000	29,000	1,908,000	20,249,000	38,760	700,157	24,069,917	0	0	0	700,157	24,069,917	936	701,093	24,070,853
技術		400,000	263,000	27,000	0	0	66,240	24,843	781,083	0	0	0	24,843	781,083	-936	23,907	780,147
2100	中国	1,218,000	115,000	79,000	2,020,000	34,090,000	110,000	1,130,000	38,762,000	0	0	0	1,130,000	38,762,000		1,130,000	38,762,000
当年	工場（江蘇鋼鋼集団公司）近代化計	1,199,000	114,000	28,000	2,020,000	34,090,000	35,139	1,123,792	38,609,931	0	0	0	1,123,792	38,609,931	792	1,124,584	38,610,723
技術	画（テスト）	19,000	1,000	51,000	0	0	74,861	6,208	152,069	0	0	0	6,208	152,069	-792	5,416	151,277

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
2300	中国	15,472,000	2,692,000	571,000	1,791,000	173,173,000	0	5,811,000	199,510,000	0	0	0	5,811,000	199,510,000		5,811,000	199,510,000
当年	中国紅石ダム揚水式水力発電所	15,233,000	2,190,000	291,000	1,791,000	173,123,000	0	5,778,840	198,406,840	0	0	0	5,778,840	198,406,840	0	5,778,840	198,406,840
技術	フィージビリティ調査	239,000	502,000	280,000	0	50,000	0	32,160	1,103,160	0	0	0	32,160	1,103,160	0	32,160	1,103,160
2800	スリ・ランカ	19,230,000	1,243,000	1,625,000	4,424,000	88,671,000	10,000	3,457,000	118,660,000	0	0	0	3,457,000	118,660,000		3,457,000	118,660,000
当年	全国送電網整備計画調査	18,613,000	1,181,000	1,416,138	4,424,000	88,670,000	0	3,426,410	117,730,548	0	0	0	3,426,410	117,730,548	2,714	3,429,124	117,733,262
技術		617,000	62,000	208,862	0	1,000	10,000	30,590	929,452	0	0	0	30,590	929,452	-2,714	27,876	926,738
2900	メキシコ	25,854,000	7,515,000	692,000	5,607,000	109,937,000	200,000	4,496,000	154,301,000	0	0	0	4,496,000	154,301,000		4,496,000	154,301,000
当年	サポーティングインダストリー振興開発計画調査	25,197,933	5,953,164	614,000	5,578,000	109,850,000	4,078	4,351,682	151,548,857	0	0	0	4,351,682	151,548,857	63,578	4,415,260	151,612,435
技術		656,067	1,561,836	78,000	29,000	87,000	195,922	144,318	2,752,143	0	0	0	144,318	2,752,143	-63,578	81,340	2,689,565
3200	イラン	47,722,000	9,265,000	1,614,000	3,701,000	171,530,000	0	7,015,000	240,847,000	0	0	0	7,015,000	240,847,000		7,015,000	240,847,000
当年	エネルギー最適利用計画調査	47,578,000	7,346,000	898,000	3,701,000	169,929,000	0	6,883,560	236,335,560	0	0	0	6,883,560	236,335,560	0	6,883,560	236,335,560
技術		144,000	1,919,000	716,000	0	1,601,000	0	131,440	4,511,440	0	0	0	131,440	4,511,440	0	131,440	4,511,440
3300	ジョルダン	22,799,000	3,128,000	2,707,000	5,479,000	152,008,000	200,000	5,590,000	191,911,000	0	0	0	5,590,000	191,911,000		5,590,000	191,911,000
当年	南部地域工業開発計画	22,799,000	2,546,000	1,372,000	5,479,000	152,002,000	111,185	5,526,119	189,835,304	0	0	0	5,526,119	189,835,304	3,157	5,529,276	189,838,461
技術		0	582,000	1,335,000	0	6,000	88,815	63,881	2,075,696	0	0	0	63,881	2,075,696	-3,157	60,724	2,072,539
3400	ジョルダン	20,534,000	6,370,000	150,000	2,909,000	72,973,000	0	3,089,000	106,025,000	0	0	0	3,089,000	106,025,000		3,089,000	106,025,000
当年	送配電網電力損失低減計画調査	20,053,497	6,053,172	21,000	2,909,000	72,973,000	0	3,028,110	105,037,779	0	0	0	3,028,110	105,037,779	31,796	3,059,906	105,069,575
技術		480,503	316,828	129,000	0	0	0	60,890	987,221	0	0	0	60,890	987,221	-31,796	29,094	955,425
3500	オマーン	3,966,000	307,000	327,000	2,542,000	11,391,000	200,000	560,000	19,293,000	0	0	0	560,000	19,293,000		560,000	19,293,000
当年	工業開発センター設立計画調査	3,965,897	255,798	114,000	2,534,000	11,391,000	71,365	523,075	18,855,135	0	0	0	523,075	18,855,135	23,803	546,878	18,878,938
技術		103	51,202	213,000	8,000	0	128,635	36,925	437,865	0	0	0	36,925	437,865	-23,803	13,122	414,062
3600	シリア	6,873,000	300,000	418,000	4,226,000	40,479,000	11,661,000	1,919,000	65,876,000	0	0	0	1,919,000	65,876,000		1,919,000	65,876,000
当年	セメント工場建設計画	6,868,297	298,452	418,000	4,226,000	40,479,000	11,260,156	1,537,027	65,086,932	0	0	0	1,537,027	65,086,932	369,086	1,906,113	65,456,018
技術		4,703	1,548	0	0	0	400,844	381,973	789,068	0	0	0	381,973	789,068	-369,086	12,887	419,982
3800	トルコ	20,142,000	2,122,000	6,181,000	1,250,000	90,656,000	22,000	3,613,000	123,986,000	22,000,000	660,000	22,660,000	4,273,000	146,646,000		4,273,000	146,646,000
当年	チョルフ・ベリ水力発電開発計画調査	20,028,000	812,000	1,253,433	1,250,000	90,656,000	0	3,391,710	117,391,143	14,600,000	438,000	15,038,000	3,829,710	132,429,143	28,273	3,857,983	132,457,416
技術		114,000	1,310,000	4,927,567	0	0	22,000	221,290	6,594,857	7,400,000	222,000	7,622,000	443,290	14,216,857	-28,273	415,017	14,188,584
3900	エジプト	10,092,000	696,000	291,000	4,182,000	39,915,000	68,000	1,658,000	56,902,000	0	0	0	1,658,000	56,902,000		1,658,000	56,902,000
当年	薄板生産工場建設計画	10,091,497	691,140	164,000	2,840,000	39,915,000	67,075	1,579,498	55,348,210	0	0	0	1,579,498	55,348,210	33,179	1,612,677	55,381,389
技術		503	4,860	127,000	1,342,000	0	925	78,502	1,553,790	0	0	0	78,502	1,553,790	-33,179	45,323	1,520,611
4000	モロッコ	29,626,000	6,439,000	5,022,000	588,000	123,499,000	0	4,957,000	170,131,000	0	0	0	4,957,000	170,131,000		4,957,000	170,131,000
当年	ハウズ地方地方分散電化計画調査	28,653,935	6,071,484	3,368,000	588,000	121,588,000	0	4,766,100	165,035,519	0	0	0	4,766,100	165,035,519	41,396	4,807,496	165,076,915
技術		972,065	367,516	1,654,000	0	1,911,000	0	190,900	5,095,481	0	0	0	190,900	5,095,481	-41,396	149,504	5,054,085
4100	ジンバブエ	0	0	0	200,000	0	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000		6,000	206,000
当年	ジンバブエ太陽光発電地方電化促進	0	0	0	200,000	0	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000	0	6,000	206,000
技術	計画調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4200	モーリシャス	50,302,000	4,845,000	939,000	2,733,000	140,138,000	392,000	5,981,000	205,330,000	0	0	0	5,981,000	205,330,000		5,981,000	205,330,000
当年	エネルギーセクター長期開発計画調	50,217,004	3,639,473	902,000	2,675,000	139,247,000	9,300	5,783,310	202,473,087	0	0	0	5,783,310	202,473,087	116,231	5,899,541	202,589,318
技術	査	84,996	1,205,527	37,000	58,000	891,000	382,700	197,690	2,856,913	0	0	0	197,690	2,856,913	-116,231	81,459	2,740,682
4300	サントメ・プリンシペ	34,915,000	5,686,000	10,000	3,457,000	93,435,000	513,000	4,142,000	142,158,000	0	0	0	4,142,000	142,158,000		4,142,000	142,158,000
当年	ミニ水力発電計画調査	34,201,895	2,678,547	0	3,457,000	91,122,000	131,481	3,892,770	135,483,693	0	0	0	3,892,770	135,483,693	53,506	3,946,276	135,537,199
技術		713,105	3,007,453	10,000	0	2,313,000	381,519	249,230	6,674,307	0	0	0	249,230	6,674,307	-53,506	195,724	6,620,801
4500	スロヴェニア	24,034,000	5,142,000	120,000	4,945,000	79,318,000	191,000	3,413,000	117,163,000	0	0	0	3,413,000	117,163,000		3,413,000	117,163,000
当年	スロヴェニア共和国マリボール市産	24,034,000	3,937,000	120,000	4,945,000	78,692,000	185,660	3,352,030	115,265,690	0	0	0	3,352,030	115,265,690	5,380	3,357,410	115,271,070
技術	業廃水予備処理及び水使用合理化計	0	1,205,000	0	0	626,000	5,340	60,970	1,897,310	0	0	0	60,970	1,897,310	-5,380	55,590	1,891,930
4600	カザフスタン	52,213,000	18,516,000	2,328,000	5,308,000	112,350,000	0	5,735,000	196,450,000	0	0	0	5,735,000	196,450,000		5,735,000	196,450,000
当年	カザフスタン非鉄金属産業振興計画	51,909,797	17,833,552	1,909,333	5,308,000	111,458,000	0	5,647,738	194,066,420	0	0	0	5,647,738	194,066,420	45,639	5,693,377	194,112,059
技術	調査	303,203	682,448	418,667	0	892,000	0	87,262	2,383,580	0	0	0	87,262	2,383,580	-45,639	41,623	2,337,941

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
4700	ｷﾙｷﾞｽ共和国	36,664,000	5,585,000	949,000	4,403,000	123,464,000	1,951,000	5,195,000	178,315,000	0	0	0	5,195,000	178,315,000		5,195,000	178,315,000
当年	工業開発ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ	35,443,365	4,262,839	889,000	4,403,000	123,464,000	1,475,977	4,895,344	174,813,525	0	0	0	4,895,344	174,813,525	197,603	5,092,947	175,011,128
技術		1,224,635	1,422,161	60,000	0	0	475,023	299,656	3,501,475	0	0	0	299,656	3,501,475	-197,603	102,053	3,303,872
5300	中国	1,627,000	110,000	0	2,030,000	30,244,000	150,000	1,026,000	35,177,000	0	0	0	1,026,000	35,177,000		1,026,000	35,177,000
当年	工場（山東トラクター）近代化計画	1,586,897	106,533	0	2,020,000	30,244,000	22,700	1,010,334	34,990,464	0	0	0	1,010,334	34,990,464	8,686	1,019,020	34,999,150
技術	本格調査	40,103	3,467	0	0	0	127,300	15,666	186,536	0	0	0	15,666	186,536	-8,686	6,980	177,850
5500	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	10,240,000	1,230,000	4,036,000	5,284,000	65,855,000	330,000	2,611,000	89,586,000	0	0	0	2,611,000	89,586,000		2,611,000	89,586,000
当年	ｾﾗﾐｯｸ原料開発計画本格調査	10,239,328	1,217,000	3,748,483	5,224,000	65,855,000	22,860	2,554,710	88,856,451	0	0	0	2,554,710	88,856,451	33,494	2,588,204	88,889,945
技術		672	13,000	287,517	60,000	0	307,140	56,290	729,549	0	0	0	56,290	729,549	-33,494	22,796	696,055
5600	ﾄﾙｺ	32,925,000	8,228,000	35,628,000	5,025,000	111,604,000	480,000	5,920,000	199,790,000	0	0	0	5,920,000	199,790,000		5,920,000	199,790,000
当年	エネルギー利用合理化計画調査	32,924,000	7,669,000	34,193,184	5,025,000	111,564,000	278,969	5,533,799	197,187,951	0	0	0	5,533,798	197,187,951	215,827	5,749,625	197,403,778
技術		1,000	559,000	1,434,816	0	40,000	201,031	386,202	2,602,049	0	0	0	386,202	2,602,049	-215,827	170,375	2,386,221
5900	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	1,755,000	116,000	20,000	200,000	4,503,000	0	199,000	6,793,000	0	0	0	199,000	6,793,000		199,000	6,793,000
当年	送電線設運営管理移管計画（事前調	1,754,158	110,488	16,250	110,800	4,503,000	0	138,901	6,633,597	0	0	0	138,901	6,633,597	53,271	192,172	6,686,868
技術	査）	842	5,512	3,750	89,200	0	0	60,099	159,403	0	0	0	60,099	159,403	-53,271	6,828	106,132
6100	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	3,590,000	339,000	20,000	200,000	8,593,000	347,000	393,000	13,482,000	0	0	0	393,000	13,482,000		393,000	13,482,000
当年	流れ込み式水力発電導入発展計画調	3,589,350	325,600	15,400	73,870	8,589,000	294,560	260,348	13,148,338	0	0	0	260,348	13,148,338	123,703	384,051	13,271,841
技術	査（ジャワ島インド洋）（予備調	650	13,400	4,600	126,130	4,000	52,440	132,652	333,662	0	0	0	132,652	333,662	-123,703	8,949	210,159
6200	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	2,529,000	624,000	10,000	36,000	4,406,000	304,000	252,000	8,501,000	0	0	0	252,000	8,501,000		252,000	8,501,000
当年	インドネシア共和国ケライ２水力発	2,528,212	617,341	9,045	33,320	4,402,000	288,360	146,530	8,464,808	0	0	0	146,530	8,464,808	100,774	247,304	8,565,582
技術	電開発計画調査	788	6,659	955	2,680	4,000	15,640	105,470	136,192	0	0	0	105,470	136,192	-100,774	4,696	35,418
6400	ﾊﾟｷｽﾀﾝ	4,184,000	384,000	124,000	300,000	8,196,000	640,000	415,000	14,243,000	0	0	0	415,000	14,243,000		415,000	14,243,000
当年	ムンダ多目的ダム計画調査事前査	4,158,412	382,786	121,020	0	8,190,000	543,824	249,330	13,655,372	0	0	0	249,330	13,655,372	144,391	393,721	13,799,763
技術		25,588	1,214	2,980	300,000	6,000	96,176	165,670	587,628	0	0	0	165,670	587,628	-144,391	21,279	443,237
6500	ｼﾞﾝﾊﾞﾌﾞｴ	7,386,000	378,000	0	51,000	5,038,000	347,000	397,000	13,597,000	0	0	0	397,000	13,597,000		397,000	13,597,000
当年	ジンバブエ太陽光発電地方電化計画	7,381,296	0	0	48,750	5,038,000	346,658	152,632	12,967,306	0	0	0	152,632	12,967,306	229,990	382,622	13,197,296
技術	調査	4,704	378,000	0	2,250	0	342	244,368	629,694	0	0	0	244,368	629,694	-229,990	14,408	399,704
6600	ｳﾞｪﾄﾅﾑ	21,365,000	5,455,000	445,000	258,000	124,547,000	0	4,554,000	156,324,000	0	0	0	4,554,000	156,324,000		4,554,000	156,324,000
当年	鉄鋼産業振興マスタープラン	21,364,697	2,693,942	417,000	258,000	124,547,000	0	4,457,940	153,438,539	0	0	0	4,457,940	153,438,539	11,094	4,469,034	153,449,633
技術		303	2,761,058	28,000	0	0	0	96,060	2,885,461	0	0	0	96,060	2,885,461	-11,094	84,966	2,874,367
7100	ｼﾘｱ	6,465,000	276,000	0	200,000	5,268,000	420,000	380,000	13,009,000	0	0	0	380,000	13,009,000		380,000	13,009,000
当年	繊維産業開発計画予備調査	6,464,088	275,567	0	54,000	5,268,000	404,324	159,660	12,625,619	0	0	0	159,660	12,625,619	211,386	371,046	12,837,005
技術		912	433	0	146,000	0	15,676	220,340	383,381	0	0	0	220,340	383,381	-211,386	8,954	171,995
7200	ﾁｭﾆｼﾞｱ	4,673,000	421,000	0	350,000	4,901,000	0	312,000	10,657,000	0	0	0	312,000	10,657,000		312,000	10,657,000
当年	機械、電気・電子産業生産性向上計	4,633,086	388,299	0	150,600	4,869,000	0	150,588	10,191,573	0	0	0	150,588	10,191,573	148,563	299,151	10,340,136
技術	画事前調査	39,914	32,701	0	199,400	32,000	0	161,412	465,427	0	0	0	161,412	465,427	-148,563	12,849	316,864
7300	中国	6,245,000	704,000	4,000	0	38,840,000	0	1,374,000	47,167,000	0	0	0	1,374,000	47,167,000		1,374,000	47,167,000
当年	工場（宝鶏北方照明電器）近代化計	6,245,000	650,000	2,000	0	38,840,000	0	1,372,110	47,109,110	0	0	0	1,372,110	47,109,110	0	1,372,110	47,109,110
技術	画	0	54,000	2,000	0	0	0	1,890	57,890	0	0	0	1,890	57,890	0	1,890	57,890
7400	中国	5,904,000	335,000	0	35,000	37,476,000	0	1,313,000	45,063,000	0	0	0	1,313,000	45,063,000		1,313,000	45,063,000
当年	工場（宝鶏ビール・アルコール）近	5,904,000	332,000	0	35,000	37,476,000	0	1,312,410	45,059,410	0	0	0	1,312,410	45,059,410	0	1,312,410	45,059,410
技術	代化計画調査	0	3,000	0	0	0	0	590	3,590	0	0	0	590	3,590	0	590	3,590
7500	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	4,384,000	1,093,000	0	237,000	43,877,000	0	1,494,000	51,285,000	0	0	0	1,494,000	51,285,000		1,494,000	51,285,000
当年	フィリピン送電線設運営管理移管計	4,383,897	1,050,117	0	109,000	43,877,000	0	1,474,920	51,094,934	0	0	0	1,474,920	51,094,934	13,296	1,488,216	51,108,230
技術	画調査	103	42,883	0	128,000	0	0	19,080	190,066	0	0	0	19,080	190,066	-13,296	5,784	176,770
7600	中国	12,122,000	1,740,000	0	100,000	68,246,000	0	2,467,000	84,675,000	0	0	0	2,467,000	84,675,000		2,467,000	84,675,000
当年	工場（宝鶏市機械工業セクター）近	12,008,645	1,675,237	0	100,000	67,776,000	0	2,411,640	83,951,522	0	0	0	2,411,640	83,951,522	33,253	2,444,893	83,984,775
技術	代化計画	113,355	64,763	0	0	470,000	0	55,360	723,478	0	0	0	55,360	723,478	-33,253	22,107	690,225

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機材送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
7800	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	11,659,000	3,138,000	3,427,000	64,000	60,336,000	80,000	2,364,000	81,372,000	4,000,000	120,000	4,120,000	2,488,000	85,392,000		2,488,000	85,392,000
当年	インドネシア共和国ケライ２水力発	11,654,497	2,809,656	2,950,000	64,000	60,336,000	9,316	2,321,154	80,350,923	3,790,328	0	3,790,328	2,129,154	84,141,251	131,002	2,454,156	84,272,253
技術	電開発計画調査	518	328,344	477,000	0	0	70,484	44,846	921,177	209,672	120,000	329,672	168,846	1,250,849	-131,002	37,844	1,119,847
7900	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	2,815,000	181,000	0	200,000	7,604,000	234,000	332,000	11,366,000	0	0	0	332,000	11,366,000		332,000	11,366,000
当年	インドネシア新型流れ込み式水力発	2,814,682	178,200	0	77,000	7,602,000	18,600	230,370	10,920,852	0	0	0	230,370	10,920,852	87,948	318,318	11,008,800
技術	電導入発展計画調査	318	2,800	0	123,000	2,000	215,400	101,630	445,148	0	0	0	101,630	445,148	-87,948	13,682	357,200
8000	ﾏﾚｰｼｱ	3,865,000	454,000	0	0	7,381,000	831,000	377,000	12,908,000	0	0	0	377,000	12,908,000		377,000	12,908,000
当年	マレイシア省エネルギー促進計画調	3,864,550	453,500	0	0	7,375,000	347,892	229,250	12,262,192	0	0	0	229,250	12,262,192	136,314	365,564	12,398,506
技術	査	450	500	0	0	6,000	483,108	155,750	645,808	0	0	0	155,750	645,808	-136,314	19,436	509,244
8200	ｻｳﾃﾞｨｱﾗﾋﾞｱ	7,079,000	330,000	0	200,000	0	420,000	241,000	8,270,000	0	0	0	241,000	8,270,000		241,000	8,270,000
当年	標準化機関強化計画（消費者保護）	7,078,528	329,181	0	33,830	0	410,566	1,014	7,853,219	0	0	0	1,014	7,853,219	228,461	229,475	8,081,694
技術	予備調査	472	819	0	166,170	0	9,334	239,986	416,781	0	0	0	239,986	416,781	-228,461	11,525	188,320
8400	ｼﾞﾝﾊﾞﾌﾞｴ	18,195,000	4,022,000	2,745,000	298,000	34,685,000	329,000	1,808,000	62,053,000	7,871,000	237,000	8,108,000	2,045,000	70,161,000		2,045,000	70,161,000
当年	ジンバブエ太陽光発電地方電化促進	18,145,313	3,936,607	2,603,000	268,000	34,392,000	319,992	1,673,070	61,338,984	7,709,698	0	7,709,698	1,673,070	69,048,682	347,070	2,020,140	69,395,752
技術	計画調査	48,695	85,393	142,000	0	300,000	8	134,930	714,016	161,302	237,000	398,302	371,930	1,112,318	-347,070	24,860	775,248
8600	ｲﾝﾄﾞ	2,597,000	343,000	82,000	0	18,397,000	0	649,000	22,251,000	0	0	0	649,000	22,251,000		649,000	22,251,000
当年	インドネシアマハラシュトラ州揚水	2,598,200	270,000	0	0	15,334,000	0	551,460	18,933,460	0	0	0	551,460	18,933,460	0	551,460	18,933,460
技術	発電開発計画調査	2,000	73,000	82,000	0	3,063,000	0	97,540	3,317,540	0	0	0	97,540	3,317,540	0	97,540	3,317,540
8700	ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ	3,070,000	185,000	0	100,000	0	323,000	111,000	3,789,000	0	0	0	111,000	3,789,000		111,000	3,789,000
当年	ジュートパルプ工場建設計画予備調	3,069,673	183,551	0	0	0	274,020	0	3,529,244	0	0	0	0	3,529,244	101,543	101,543	3,630,827
技術	査	327	1,449	0	100,000	0	48,980	111,000	259,756	0	0	0	111,000	259,756	-101,543	9,457	158,173
8800	中国	3,224,000	473,000	4,000	0	51,588,000	0	1,779,000	61,070,000	0	0	0	1,779,000	61,070,000		1,779,000	61,070,000
当年	中国工場（太原化学工業－有機化	3,224,000	291,000	4,000	0	51,588,000	0	1,773,270	60,882,270	0	0	0	1,773,270	60,882,270	0	1,773,270	60,882,270
技術	工）近代化計画調査（本格調査）	0	182,000	0	0	0	0	5,730	187,730	0	0	0	5,730	187,730	0	5,730	187,730
8900	中国	2,593,000	128,000	44,000	0	16,950,000	0	592,000	20,307,000	0	0	0	592,000	20,307,000		592,000	20,307,000
当年	工場（太原工具）近代化計画	2,593,000	101,000	44,000	0	16,950,000	0	590,640	20,278,640	0	0	0	590,640	20,278,640	0	590,640	20,278,640
技術		0	27,000	0	0	0	0	1,360	28,360	0	0	0	1,360	28,360	0	1,360	28,360
9000	中国	6,063,000	644,000	0	100,000	39,906,000	0	1,396,000	47,909,000	0	0	0	1,396,000	47,909,000		1,396,000	47,909,000
当年	工場（太原重型機械）近代化計画	6,063,000	266,000	0	100,000	39,906,000	0	1,384,050	47,519,050	0	0	0	1,384,050	47,519,050	0	1,384,050	47,519,050
技術		0	378,000	0	0	0	0	11,950	389,950	0	0	0	11,950	389,950	0	11,950	389,950
9100	中国	6,124,000	407,000	4,000	0	43,540,000	0	1,503,000	51,578,000	0	0	0	1,503,000	51,578,000		1,503,000	51,578,000
当年	中国工場（大原化学工業－化学）近	6,124,000	244,000	4,000	0	43,540,000	0	1,497,360	51,409,360	0	0	0	1,497,360	51,409,360	0	1,497,360	51,409,360
技術	代化計画調査	0	163,000	0	0	0	0	5,640	168,640	0	0	0	5,640	168,640	0	5,640	168,640
9200	ｴｼﾞﾌﾟﾄ	13,623,000	1,101,000	133,000	0	34,165,000	0	1,473,000	50,536,000	0	0	0	1,473,000	50,536,000		1,473,000	50,536,000
当年	エジプト固溶板生産工場建設計画調	13,597,808	877,417	130,000	0	34,165,000	0	1,435,620	50,225,845	0	0	0	1,435,620	50,225,845	27,672	1,463,292	50,253,517
技術	査（フェーズ２）	25,192	223,583	23,000	0	1,000	0	37,380	310,155	0	0	0	37,380	310,155	-27,672	9,708	282,483
9300	ｼﾘｱ	10,515,000	891,000	52,000	61,000	26,019,000	0	1,127,000	38,665,000	0	0	0	1,127,000	38,665,000		1,127,000	38,665,000
当年	シリア機建産業開発計画本格調査	10,514,817	689,779	52,000	0	26,019,000	0	1,087,710	38,363,386	0	0	0	1,087,710	38,363,386	30,176	1,117,886	38,393,562
技術		183	201,221	0	61,000	0	0	39,290	301,614	0	0	0	39,290	301,614	-30,176	9,114	271,438
9500	ｹﾆｱ	7,626,370	311,000	0	150,000	3,070,000	2,000	336,000	11,495,000	0	0	0	336,000	11,495,000		336,000	11,495,000
当年	ケニアグランドフォールズ水力発電	7,420,780	241,319	0	0	2,718,000	1,699	81,591	10,463,389	0	0	0	81,591	10,463,389	227,235	308,826	10,690,624
技術	計画調査	205,220	69,681	0	150,000	352,000	301	254,409	1,031,611	0	0	0	254,409	1,031,611	-227,235	27,174	804,376
9500	ｻｳﾃﾞｨｱﾗﾋﾞｱ	0	0	0	270,000	8,513,000	15,000	265,000	9,073,000	0	0	0	265,000	9,073,000		265,000	9,073,000
当年	標準化機関強化計画（消費者保護）	0	0	0	0	7,312,000	0	219,360	7,531,360	0	0	0	219,360	7,531,360	0	219,360	7,531,360
技術		0	0	0	270,000	1,215,000	15,000	45,640	1,545,640	0	0	0	45,640	1,545,640	0	45,640	1,545,640
10100	ｶﾒﾙｰﾝ	8,568,000	1,281,000	30,000	0	1,184,000	632,000	352,000	12,051,000	0	0	0	352,000	12,051,000		352,000	12,051,000
当年	カメルーン共和国小水力発電による	8,147,392	923,730	0	0	1,182,000	475,950	35,640	10,768,612	0	0	0	35,640	10,768,612	277,030	312,670	11,045,642
技術	農村電化計画調査（予備調査）	420,608	357,270	30,000	0	0	156,550	316,360	1,282,388	0	0	0	316,360	1,282,388	-277,030	39,330	1,005,358

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
小計	技術	731,593,000	128,606,000	73,430,000	122,944,000	3,090,305,000	155,545,000	129,131,000	4,431,654,000	33,871,000	1,047,000	34,848,000	130,148,000	4,466,542,000	0	130,148,000	4,466,542,000
		724,435,949	105,513,352	59,795,806	117,025,430	3,074,450,000	97,595,981	120,639,211	4,299,457,729	26,100,026	438,000	26,538,026	121,077,211	4,325,995,755	4,983,106	126,060,317	4,330,978,861
		7,157,051	23,090,648	13,694,194	5,918,570	15,855,000	57,989,019	8,491,789	132,196,271	7,770,974	579,000	8,349,974	9,070,789	140,546,245	-4,983,106	4,087,683	135,563,139

2．プロジェクト選定確認調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機輸送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
201	区分不能(世界)	6,400,000	350,000	0	135,000	864,000	374,000	244,000	8,367,000	0	0	0	244,000	8,367,000		244,000	8,367,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	6,399,954	310,052	0	25,350	864,000	373,324	26,692	7,999,376	0	0	0	26,692	7,999,376	210,768	237,460	8,210,544
PF		42	39,948	0	109,230	0	676	217,308	367,224	0	0	0	217,308	367,224	-210,768	6,540	156,456
202	中南米地域	5,457,000	557,000	0	53,000	0	0	183,000	6,250,000	0	0	0	183,000	6,250,000		183,000	6,250,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	5,456,988	556,094	0	53,000	0	0	1,590	6,067,672	0	0	0	1,590	6,067,672	176,517	178,107	6,244,189
PF		12	906	0	0	0	0	181,410	182,328	0	0	0	181,410	182,328	-176,517	4,893	5,811
203	イラン	3,370,000	500,000	0	207,000	0	0	115,000	3,935,000	0	0	0	115,000	3,935,000		115,000	3,935,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	3,366,847	217,624	0	59,000	0	0	1,770	3,365,241	0	0	0	1,770	3,365,241	96,022	97,792	3,461,263
PF		33,153	282,376	0	141,000	0	0	113,230	569,759	0	0	0	113,230	569,759	-96,022	19,208	473,337
204	中国	1,665,000	900,000	0	0	0	140,000	82,000	2,787,000	0	0	0	82,000	2,787,000		82,000	2,787,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	1,664,916	863,670	0	0	0	132,739	3,992	2,665,307	0	0	0	3,992	2,665,307	70,277	74,269	2,735,584
PF		84	36,330	0	0	0	7,261	78,018	121,693	0	0	0	78,018	121,693	-70,277	7,741	51,416
205	中近東地域	7,950,000	409,000	0	200,000	648,000	25,000	269,000	9,201,000	0	0	0	269,000	9,201,000		269,000	9,201,000
当年	チュニジア共和国・シリア・アラブ共和国鉱工業プロジェクト選定確認調査	7,649,458	321,311	0	58,200	648,000	24,700	21,185	8,722,853	0	0	0	21,185	8,722,853	232,116	253,302	8,976,171
PF		542	87,689	0	141,800	0	300	247,814	478,145	0	0	0	247,814	478,145	-232,116	15,698	249,029
206	ヴィエトナム	393,000	0	0	0	0	0	12,000	405,000	0	0	0	12,000	405,000		12,000	405,000
当年	ヴィエトナム鉱工業プロジェクト選定確認調査	392,958	0	0	0	0	0	0	392,958	0	0	0	0	392,958	11,352	11,352	404,310
PF		42	0	0	0	0	0	12,000	12,042	0	0	0	12,000	12,042	-11,352	648	1,690
207	インドネシア	435,000	0	0	0	0	0	14,000	449,000	0	0	0	14,000	449,000		14,000	449,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	434,608	0	0	0	0	0	0	434,608	0	0	0	0	434,608	12,624	12,624	447,232
PF		392	0	0	0	0	0	14,000	14,392	0	0	0	14,000	14,392	-12,624	1,376	1,768
208	中国	243,000	0	0	0	0	0	8,000	251,000	0	0	0	8,000	251,000		8,000	251,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	242,108	0	0	0	0	0	0	242,108	0	0	0	0	242,108	6,849	6,849	248,957
PF		892	0	0	0	0	0	8,000	8,892	0	0	0	8,000	8,892	-6,849	1,151	2,043
209	タイ	403,000	0	0	0	0	0	13,000	416,000	0	0	0	13,000	416,000		13,000	416,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	402,313	0	0	0	0	0	0	402,313	0	0	0	0	402,313	11,640	11,640	413,953
PF		687	0	0	0	0	0	13,000	13,687	0	0	0	13,000	13,687	-11,640	1,360	2,047
210	フィリピン	332,000	0	0	0	0	0	10,000	342,000	0	0	0	10,000	342,000		10,000	342,000
当年	フィリピン共和国鉱工業プロジェクト選定確認調査	312,608	0	0	0	0	0	0	312,608	0	0	0	0	312,608	8,964	8,964	321,572
PF		19,392	0	0	0	0	0	10,000	29,392	0	0	0	10,000	29,392	-8,964	1,036	20,428
211	ボツワナ	244,000	0	0	0	0	0	8,000	252,000	0	0	0	8,000	252,000		8,000	252,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	243,750	0	0	0	0	0	0	243,750	0	0	0	0	243,750	7,252	7,252	251,002
PF		250	0	0	0	0	0	8,000	8,250	0	0	0	8,000	8,250	-7,252	748	748
212	エジプト	4,206,000	404,000	0	0	0	440,000	152,000	5,202,000	0	0	0	152,000	5,202,000		152,000	5,202,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査	4,187,211	197,075	0	0	0	344,792	0	4,729,078	0	0	0	0	4,729,078	139,139	139,139	4,868,217
PF	（産業公害総合計策）	18,789	206,925	0	0	0	95,208	152,000	472,922	0	0	0	152,000	472,922	-139,139	12,861	333,783
401	区分不能(ラジ7)	0	0	0	72,000	0	0	3,000	75,000	0	0	0	3,000	75,000		3,000	75,000
当年	ラオス・ボツワナ鉱工業プロジェクト選定確認調査（報告書作成）	0	0	0	71,000	0	0	2,130	73,130	0	0	0	2,130	73,130	0	2,130	73,130
PF		0	0	0	1,000	0	0	870	1,870	0	0	0	870	1,870	0	870	1,870
402	区分不能(ラジ7)	0	0	0	200,000	0	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000		6,000	206,000
当年	ヴィエトナム・パキスタン鉱工業プロジェクト選定確認調査（報告書作	0	0	0	184,400	0	0	5,532	189,932	0	0	0	5,532	189,932	0	5,532	189,932
PF		0	0	0	15,600	0	0	468	16,068	0	0	0	468	16,068	0	468	16,068
403	ウガンダ・ラジ7	0	0	0	200,000	0	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000		6,000	206,000
当年	鉱工業プロジェクト選定確認調査（ウガンダ・ラジ7報告書作成）	0	0	0	34,500	0	0	1,035	35,535	0	0	0	1,035	35,535	0	1,035	35,535
PF		0	0	0	165,500	0	0	4,965	170,465	0	0	0	4,965	170,465	0	4,965	170,465
小計	PF	30,548,000	3,120,000	0	1,000,000	1,512,000	979,000	1,125,000	38,344,000	0	0	0	1,125,000	38,344,000	0	1,125,000	38,344,000
		30,472,973	2,465,824	0	455,850	1,512,000	875,553	63,917	35,876,121	0	0	0	63,917	35,876,121	983,520	1,047,437	36,859,641
		75,027	654,176	0	574,150	0	103,447	1,061,083	2,467,879	0	0	0	1,061,083	2,467,879	-983,520	77,563	1,484,359

3．プロジェクト形成基礎調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機材送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
101	中国	3,689,000	696,000	0	0	378,000	512,000	141,000	4,816,000	0	0	0	141,000	4,816,000		141,000	4,816,000
当年	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	3,648,581	680,910	0	0	378,000	485,338	113,340	4,644,163	0	0	0	113,340	4,644,163	130,025	133,365	4,764,188
P形		40	15,090	0	0	0	26,662	129,660	171,837	0	0	0	129,660	171,837	-130,025	9,635	51,812
102	区分不能(世界)	1,913,000	13,000	0	0	3,257,000	18,830,000	721,000	24,734,000	0	0	0	721,000	24,734,000		721,000	24,734,000
当年	在外鉱工業プロジェクト形成基礎調査	1,909,500	11,422	0	0	3,257,000	18,542,923	97,310	23,918,555	0	0	0	97,310	23,918,555	714,504	812,214	24,633,059
P形	（東アジア中小企業振興）	3,500	1,578	0	0	0	187,077	623,690	815,445	0	0	0	623,690	815,445	-714,504	-91,214	103,941
103	区分不能(大洋州)	1,560,000	30,000	0	10,000	0	25,800,000	822,000	28,222,000	0	0	0	822,000	28,222,000		822,000	28,222,000
当年	在外鉱工業プロジェクト形成基礎調査	1,555,339	29,447	0	0	0	25,740,203	0	27,324,989	0	0	0	0	27,324,989	818,680	818,680	28,143,669
P形	（オセアニア）	4,661	553	0	10,000	0	59,797	822,000	897,011	0	0	0	822,000	897,011	818,680	3,320	78,331
104	チュニジア	3,957,000	276,000	0	200,000	136,000	450,000	170,000	5,811,000	0	0	0	170,000	5,811,000		170,000	5,811,000
当年	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	3,956,060	273,514	0	21,640	136,000	48,339	23,359	5,079,893	0	0	0	23,359	5,079,893	122,107	145,466	5,202,000
P形	（チュニジア産業廃棄物リサイクル	940	4,486	0	177,360	0	401,680	146,641	731,107	0	0	0	146,641	731,107	-122,107	24,534	609,000
105	ブータン	5,489,000	211,000	0	0	0	912,000	198,000	6,790,000	0	0	0	198,000	6,790,000		198,000	6,790,000
当年	プロジェクト形成基礎調査（ブータ	5,488,680	205,885	0	0	0	733,016	0	6,407,581	0	0	0	0	6,407,581	186,993	186,993	6,594,574
P形	ン王国プナ・チャンチュ水力発電事	320	5,115	0	0	0	178,984	198,000	382,419	0	0	0	198,000	382,419	-186,993	11,007	195,426
106	中国	3,128,000	597,000	0	0	918,000	20,000	141,000	4,804,000	0	0	0	141,000	4,804,000		141,000	4,804,000
当年	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	3,024,661	281,213	0	0	918,000	3,058	27,632	4,254,563	0	0	0	27,632	4,254,563	92,623	120,255	4,347,186
P形		103,339	315,785	0	0	0	16,942	113,368	549,437	0	0	0	113,368	549,437	-92,623	20,745	456,814
107	メキシコ	3,529,000	731,000	0	0	0	300,000	137,000	4,697,000	0	0	0	137,000	4,697,000		137,000	4,697,000
当年	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	3,478,930	569,594	0	0	0	288,360	0	4,336,934	0	0	0	0	4,336,934	127,067	127,067	4,464,001
P形	（要素技術移転他２件）	50,070	161,406	0	0	0	11,640	137,000	360,066	0	0	0	137,000	360,066	-127,067	9,933	232,999
301	フィリピン	0	0	0	92,000	0	0	3,000	95,000	0	0	0	3,000	95,000		3,000	95,000
当年	フィリピン共和国鉱工業プロジェク	0	0	0	83,000	0	0	2,610	89,610	0	0	0	2,610	89,610	0	2,610	89,610
P形	ト形成基礎調査（報告書作成）	0	0	0	5,390	0	0	390	5,390	0	0	0	390	5,390	0	390	5,390
302	ケニア	0	0	0	93,000	0	0	3,000	96,000	0	0	0	3,000	96,000		3,000	96,000
当年	北部・北西部地域発電所環境影響評	0	0	0	93,000	0	0	2,790	95,790	0	0	0	2,790	95,790	0	2,790	95,790
P形	価調査（プロジェクト形成基礎調	0	0	0	0	0	0	210	210	0	0	0	210	210	0	210	210
小計	P形	22,645,000	2,556,000	0	365,000	5,309,000	46,874,000	2,336,000	80,065,000	0	0	0	2,336,000	80,065,000	0	2,336,000	80,065,000
		22,481,861	2,651,984	0	202,640	5,309,000	45,943,212	165,441	76,152,078	0	0	0	165,441	76,152,078	2,181,999	2,347,440	78,314,077
		163,399	504,016	0	162,360	0	882,788	2,170,559	3,912,922	0	0	0	2,170,559	3,912,922	-2,181,999	-11,440	1,930,923

4．大規模開発協力基礎調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機材送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
1200	ﾀｲ	15,829,000	2,059,000	300,000	688,000	112,923,000	22,000	3,955,000	135,782,000	21,461,000	645,000	22,103,000	4,600,000	157,889,000		4,600,000	157,889,000
当年	タイ王国石炭探査・評価調査	15,823,292	1,518,068	309,000	688,000	112,859,000	0	3,924,030	135,114,395	21,461,653	0	21,461,653	3,924,030	156,576,048	655,207	4,579,237	157,233,255
大規		5,703	542,932	0	0	64,000	22,000	30,970	665,605	347	645,000	645,347	675,970	1,310,952	-655,207	20,763	655,745
2200	中国	2,155,000	460,000	188,000	4,598,000	17,879,000	64,000	762,000	26,106,000	0	0	0	762,000	26,106,000		762,000	26,106,000
当年	寧夏石炭資源の開発利用計画調査	2,113,018	457,286	124,000	2,699,000	17,879,000	63,795	684,617	24,020,716	0	0	0	684,617	24,020,716	15,021	699,638	24,035,737
大規		41,982	2,714	64,000	1,899,000	0	205	77,383	2,085,284	0	0	0	77,383	2,085,284	-15,021	62,362	2,099,243
5700	ｶﾞｲﾅﾝﾄﾞ	2,285,000	415,000	0	300,000	8,499,000	0	246,000	8,445,000	0	0	0	246,000	8,445,000		246,000	8,445,000
当年	ハノイハイテクパーク建設計画M／P予備調査	2,084,625	402,895	0	0	8,499,000	0	134,970	8,121,491	0	0	0	134,970	8,121,491	100,254	235,224	8,221,745
大規		374	12,105	0	300,000	0	0	111,030	323,509	0	0	0	111,030	323,509	-100,254	10,776	223,255
6700	ﾅﾐﾋﾞｱ	9,508,000	713,000	0	76,000	9,636,000	2,000	602,000	20,637,000	0	0	0	602,000	20,637,000		602,000	20,637,000
当年	ナミビア全国電力開発計画予備調査	9,507,165	713,511	0	73,800	9,635,000	1,699	291,315	20,321,490	0	0	0	291,315	20,321,490	303,828	595,143	20,625,318
大規		835	489	0	2,200	1,000	301	310,685	315,510	0	0	0	310,685	315,510	-303,828	6,857	11,682
6800	ｶﾞｲﾅﾝﾄﾞ	4,364,000	1,246,000	0	180,000	4,792,000	344,000	329,000	11,255,000	0	0	0	329,000	11,255,000		329,000	11,255,000
当年	ハノイハイテクパーク計画M／P及びﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査事前調査	4,363,930	1,231,483	0	180,000	4,792,000	332,352	151,426	11,051,191	0	0	0	151,426	11,051,191	168,063	319,489	11,219,254
大規		70	14,517	0	0	0	11,648	177,574	203,809	0	0	0	177,574	203,809	-168,063	9,511	35,746
6900	ﾏﾚｰｼｱ	3,474,000	395,000	0	300,000	8,330,000	0	386,000	13,243,000	0	0	0	386,000	13,243,000		386,000	13,243,000
当年	サバ州石炭探査・評価調査予備調査	3,427,117	391,295	0	110,000	8,329,000	0	265,170	12,922,582	0	0	0	265,170	12,922,582	112,338	377,508	13,034,920
大規		893	3,705	0	190,000	1,000	0	120,830	320,418	0	0	0	120,830	320,418	-112,338	8,492	208,080
8100	ｶﾞｲﾅﾝﾄﾞ	17,865,000	3,643,000	992,000	418,000	104,856,000	58,000	2,815,000	131,637,000	0	0	0	2,815,000	131,637,000		2,815,000	131,637,000
当年	ﾊﾉｲﾊｲﾃｸﾊﾟｰｸ計画MP及びﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査	17,829,337	2,993,850	649,000	324,000	104,176,000	55,800	2,731,670	129,778,857	0	0	0	2,731,670	129,778,857	46,548	2,778,218	129,825,245
大規		36,663	649,150	293,000	94,000	680,000	2,200	103,330	1,858,143	0	0	0	103,330	1,858,143	-46,548	56,782	1,811,255
8500	ﾅﾐﾋﾞｱ	13,519,000	3,895,000	64,000	60,000	37,914,000	0	1,665,000	57,121,000	0	0	0	1,665,000	57,121,000		1,665,000	57,121,000
当年	ナミビア共和国全国電力開発計画調査	13,450,097	2,636,935	64,200	60,000	37,678,000	0	1,571,370	55,462,402	0	0	0	1,571,370	55,462,402	44,977	1,616,347	55,507,379
大規		67,903	1,261,065	0	0	236,000	0	93,630	1,658,598	0	0	0	93,630	1,658,598	-44,977	48,653	1,613,621
9400	ﾏﾚｰｼｱ	3,901,000	404,000	92,000	172,000	12,523,000	0	514,000	17,606,000	8,039,000	242,000	8,281,000	756,000	25,887,000		756,000	25,887,000
当年	サバ州石炭探査・評価計画調査（本格調査）	3,900,597	209,301	67,000	121,000	12,522,000	0	489,770	17,301,668	7,253,023	0	7,253,023	489,770	24,560,691	234,034	723,804	24,794,725
大規		403	194,699	25,000	51,000	1,000	0	26,230	298,332	785,977	242,000	1,027,977	268,230	1,326,309	-234,034	34,196	1,092,275
小計	大規	73,353,000	13,237,000	1,614,000	6,697,000	313,352,000	490,000	12,354,000	421,832,000	29,501,000	887,000	30,388,000	13,181,000	452,220,000	0	13,181,000	452,220,000
		73,598,184	10,551,624	1,232,000	4,255,800	312,769,000	453,646	11,242,338	414,101,592	28,714,676	0	28,714,676	11,242,338	442,817,268	1,690,310	12,932,648	444,507,578
		154,816	2,685,376	382,000	2,436,200	983,000	36,354	1,051,662	7,729,408	786,324	887,000	1,673,324	1,938,662	9,402,732	-1,690,310	259,352	7,722,422

5．フォローアップ調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機材送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
5400	区分不能(世界)	8,540,000	1,155,000	0	700,000	24,266,000	600,000	1,058,000	36,319,000	0	0	0	1,058,000	36,319,000		1,058,000	36,319,000
当年	鉱工業プロジェクトフォローアップ	8,539,110	1,147,226	0	258,500	24,266,000	593,114	736,944	35,570,994	0	0	0	736,944	35,570,994	307,042	1,043,956	35,878,036
FU	調査（カイゼン）	890	7,774	0	411,400	0	6,886	321,056	748,006	0	0	0	321,056	748,006	-307,042	14,014	440,964
7700	区分不能(世界)	8,548,000	458,000	0	1,065,000	40,955,000	0	1,535,000	52,661,000	0	0	0	1,535,000	52,661,000		1,535,000	52,661,000
当年	鉱工業プロジェクトフォローアップ	8,545,043	284,640	0	1,057,000	40,955,000	0	1,450,140	52,391,843	0	0	0	1,450,140	52,391,843	76,867	1,527,007	52,468,710
FU	調査	2,957	173,240	0	8,000	0	0	84,860	269,157	0	0	0	84,860	269,157	-76,867	7,993	192,290
小計	FU	17,188,000	1,613,000	0	1,765,000	65,221,000	600,000	2,593,000	88,980,000	0	0	0	2,593,000	88,980,000	0	2,593,000	88,980,000
		17,184,153	1,431,866	0	1,345,600	65,221,000	593,114	2,187,084	87,962,837	0	0	0	2,187,084	87,962,837	383,909	2,570,993	88,346,746
		3,847	181,114	0	419,400	0	6,886	405,916	1,017,163	0	0	0	405,916	1,017,163	-383,909	22,007	633,254

6．大型技術協力事業

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
3700	シリ	28,001,000	2,300,000	22,161,000	375,000	89,233,000	361,000	4,271,000	146,702,000	149,074,000	4,473,000	153,547,000	8,744,000	300,149,000		8,744,000	300,149,000
当年	シリア・アラブ共和国太陽光発電利	27,997,000	2,195,000	19,667,672	350,000	87,508,000	350,310	3,547,797	141,615,779	149,053,353	4,169,400	153,222,753	7,717,197	294,838,532	894,834	8,612,091	295,733,426
大型	用民生向上技術協力計画調査	4,000	5,000	2,493,328	25,000	1,725,000	10,690	723,203	4,955,221	20,647	303,600	324,247	1,026,803	5,310,448	-894,834	131,969	4,415,574
小計	大型	28,001,000	2,300,000	22,161,000	375,000	89,233,000	361,000	4,271,000	146,702,000	149,074,000	4,473,000	153,547,000	8,744,000	300,149,000	0	8,744,000	300,149,000
		27,997,000	2,195,000	19,667,672	350,000	87,508,000	350,310	3,547,797	141,615,779	149,053,353	4,169,400	153,222,753	7,717,197	294,838,532	894,834	8,612,091	295,733,426
		4,000	5,000	2,493,328	25,000	1,725,000	10,690	723,203	4,955,221	20,647	303,600	324,247	1,026,803	5,310,448	-894,834	131,969	4,415,574

7．アジア工業化総合調査事業

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
5200	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	17,490,000	2,919,000	373,000	5,015,000	108,847,000	400,000	4,053,000	139,123,000	0	0	0	4,053,000	139,123,000		4,053,000	139,123,000
当年	工業分野振興開発計画（塩野産業）	17,376,599	2,359,000	373,000	5,015,000	108,847,000	0	4,005,990	137,785,589	0	0	0	4,005,990	137,785,589	7,026	4,013,016	137,797,615
アジ	本格調査	313,401	560,000	0	18,000	0	400,000	47,010	1,342,411	0	0	0	47,010	1,342,411	-7,026	39,984	1,339,385
6000	ﾍﾞﾄﾅﾑ	2,749,000	163,000	0	42,000	927,000	322,000	128,000	4,361,000	0	0	0	128,000	4,361,000		128,000	4,361,000
当年	ヴィエトナム工業規格標準化計画	2,743,910	162,525	0	34,000	900,000	321,226	28,020	4,235,681	0	0	0	28,020	4,235,681	94,395	122,415	4,329,976
アジ	事前調査	9,790	475	0	8,000	27,000	774	99,980	145,319	0	0	0	99,980	145,319	-94,395	5,585	51,024
10000	ﾍﾞﾄﾅﾑ	3,524,000	212,000	38,000	30,000	14,534,000	0	552,000	18,930,000	0	0	0	552,000	18,930,000		552,000	18,930,000
当年	ヴィエトナム工業標準化　計量・検	3,446,000	135,000	38,000	69,000	14,534,000	0	546,560	18,768,660	0	0	0	546,560	18,768,660	0	546,560	18,768,660
アジ	査　品質管理マスタープラン（本	78,000	77,000	0	1,000	0	0	5,340	161,340	0	0	0	5,340	161,340	0	5,340	161,340
小計	アジ	23,819,000	3,294,000	411,000	5,147,000	124,308,000	722,000	4,733,000	162,434,000	0	0	0	4,733,000	162,434,000	0	4,733,000	162,434,000
		23,414,309	2,656,525	411,000	5,120,000	124,181,000	329,226	4,580,670	160,784,930	0	0	0	4,580,670	160,784,930	101,421	4,641,991	160,886,251
		404,491	637,475	0	27,000	27,000	400,774	152,330	1,649,070	0	0	0	152,330	1,649,070	-101,421	51,009	1,547,749

8、市場経済化移行支援調査事業

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
4800	ﾊﾝｶﾞﾘｰ	4,468,000	386,000	145,000	3,894,000	21,793,000	300,000	959,000	31,855,000	0	0	0	959,000	31,855,000		959,000	31,855,000
当年	国有自動車部品企業リストラクチャ	4,467,397	383,569	145,000	3,894,000	21,793,000	68,955	889,559	31,581,613	0	0	0	889,559	31,581,613	30,819	920,378	31,602,432
市場	リング計画	603	2,331	0	0	0	231,012	39,441	273,387	0	0	0	39,441	273,387	-30,819	8,622	282,568
5000	ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ	0	0	0	59,000	0	0	2,000	61,000	0	0	0	2,000	61,000		2,000	61,000
当年	国有企業リストラクチュアリング計	0	0	0	54,000	0	0	1,620	55,620	0	0	0	1,620	55,620	0	1,620	55,620
市場	画事前調査	0	0	0	5,000	0	0	380	5,380	0	0	0	380	5,380	0	380	5,380
5100	ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ	39,454,000	4,364,000	66,000	4,539,000	110,314,000	1,630,000	4,410,000	151,376,000	0	0	0	4,410,000	151,376,000		4,410,000	151,376,000
当年	国有企業リストラクチャリング計画	24,794,364	4,314,394	66,000	4,539,000	108,440,000	805,548	4,158,240	147,517,546	0	0	0	4,158,240	147,517,546	141,205	4,299,445	147,658,751
市場	調査	1,659,636	53,606	0	0	1,874,000	214,452	251,760	3,853,454	0	0	0	251,760	3,853,454	-141,205	110,555	3,712,249
小計	市場	30,861,000	5,154,000	211,000	8,492,000	131,907,000	1,930,000	5,341,000	183,287,000	0	0	0	5,341,000	183,287,000	0	5,341,000	183,287,000
		29,201,751	5,098,063	211,000	8,487,000	130,233,000	874,538	5,049,419	179,154,779	0	0	0	5,049,419	179,154,779	172,024	5,221,443	179,326,803
		1,660,239	55,937	0	5,000	1,674,000	445,454	291,581	4,132,221	0	0	0	291,581	4,132,221	-172,024	119,557	3,960,197

9．環境対策調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機調達	報告作成	技術費	間接費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
2400	中国	0	0	0	135,000	0	46,000	6,000	187,000	0	0	0	6,000	187,000		6,000	187,000
当年	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画	0	0	0	134,550	0	45,660	4,036	184,246	0	0	0	4,036	184,246	0	4,036	184,246
環境		0	0	0	450	0	340	1,964	2,754	0	0	0	1,964	2,754	0	1,964	2,754
2500	中国	6,344,000	797,000	3,180,000	393,000	32,140,000	9,000	1,285,000	44,104,000	37,000,000	1,110,000	38,110,000	2,395,000	82,214,000		2,395,000	82,214,000
当年	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設調	6,343,677	646,249	3,167,838	336,000	32,140,000	5,800	1,177,950	43,817,174	36,500,000	1,098,000	37,598,000	2,275,950	81,515,174	100,675	2,376,625	81,615,849
環境	査	323	110,711	12,162	57,000	0	3,400	107,050	290,826	400,000	12,000	412,000	119,050	702,826	-100,675	18,375	602,151
3000	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	14,891,000	4,679,000	2,393,000	358,000	48,337,000	0	2,119,000	72,747,000	0	0	0	2,119,000	72,747,000		2,119,000	72,747,000
当年	石炭火力発電所環境評価調査	14,891,000	3,996,000	1,444,000	358,000	48,337,000	0	2,069,880	71,065,880	0	0	0	2,069,880	71,065,880	0	2,069,880	71,065,880
環境		0	683,000	949,000	0	0	0	49,120	1,681,120	0	0	0	49,120	1,681,120	0	49,120	1,681,120
3100	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	43,481,000	16,827,000	2,259,000	218,000	241,863,000	0	9,141,000	313,789,000	15,940,000	479,000	16,419,000	9,620,000	330,208,000		9,620,000	330,208,000
当年	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復	43,462,000	15,543,000	2,183,455	218,000	239,557,000	0	8,995,291	310,339,746	15,917,240	187,300	16,104,540	9,183,791	326,444,286	334,033	9,517,824	326,778,619
環境	旧計画調査	19,000	884,000	55,545	0	2,306,000	0	144,709	3,449,254	22,660	291,300	314,150	436,309	3,763,414	-334,033	102,276	3,429,381
4300	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	7,557,000	975,500	413,000	7,220,000	17,401,000	242,000	1,015,000	34,823,000	0	0	0	1,015,000	34,823,000		1,015,000	34,823,000
当年	マトグロッソ・イースト第一火力発電所性能改	7,556,018	965,500	134,000	7,220,000	17,259,000	240,349	964,740	34,339,755	0	0	0	964,740	34,339,755	38,566	1,000,306	34,375,821
環境	善・環境保全再建設計画調査	982	9,400	279,000	0	142,000	1,651	50,260	483,245	0	0	0	50,260	483,245	-38,566	11,694	447,679
4900	ﾊﾝｶﾞﾘｰ	15,063,000	10,431,000	4,885,000	3,910,000	109,870,000	0	4,324,000	148,483,000	840,000	26,000	866,000	4,350,000	149,249,000		4,350,000	149,249,000
当年	ボルショド発電所性能向上・環境保	13,649,000	10,071,000	4,857,000	3,910,000	109,801,000	0	4,268,640	146,556,640	840,000	25,200	865,200	4,293,840	147,421,840	0	4,293,840	147,421,840
環境	全再建計画	1,354,000	360,000	28,000	0	69,000	0	55,360	1,866,360	0	800	800	56,160	1,867,160	0	56,160	1,867,160
5500	ｲﾗｸ	5,914,000	217,000	0	102,000	5,503,000	0	353,000	12,089,000	0	0	0	353,000	12,089,000		353,000	12,089,000
当年	北部・北西部地域火力発電所環境影	5,920,818	214,052	0	102,000	5,503,000	0	168,150	11,908,020	0	0	0	168,150	11,908,020	181,895	350,045	12,089,975
環境	響評価調査（事前調査）	-6,818	2,948	0	0	0	0	184,850	180,980	0	0	0	184,850	180,980	-181,895	2,955	-915
6300	ﾎﾞﾘﾋﾞｱ	5,507,000	471,000	16,000	0	5,303,000	441,000	354,000	12,092,000	0	0	0	354,000	12,092,000		354,000	12,092,000
当年	ポトシ県鉱山セクター環境汚染評価	5,506,477	470,771	15,480	0	5,307,000	427,830	159,524	11,882,142	0	0	0	159,524	11,882,142	158,820	348,344	12,030,962
環境	調査（予備調査）	523	229	520	0	1,000	13,170	194,476	209,858	0	0	0	194,476	209,858	-158,820	5,656	21,038
7000	ｲﾗｸ	12,390,000	671,000	226,000	146,000	48,312,000	0	1,860,000	63,805,000	0	0	0	1,860,000	63,805,000		1,860,000	63,805,000
当年	火力発電所環境影響評価調査	12,389,318	351,551	128,000	146,000	48,312,000	0	1,803,720	63,130,989	0	0	0	1,803,720	63,130,989	35,654	1,839,374	63,166,643
環境		682	319,049	98,500	0	0	0	56,280	674,011	0	0	0	56,280	674,011	-35,654	20,626	638,357
8300	ﾎﾞﾘﾋﾞｱ	5,412,000	365,000	12,000	0	5,564,000	411,000	356,000	12,320,000	0	0	0	356,000	12,320,000		356,000	12,320,000
当年	ボリビア国ポトシ県鉱山セクター環	5,411,688	364,004	11,208	0	5,561,000	398,124	170,166	12,016,190	0	0	0	170,166	12,016,190	182,902	353,068	12,199,092
環境	境汚染評価調査（事前調査）	312	996	792	0	3,000	12,876	185,834	203,810	0	0	0	185,834	203,810	-182,902	2,932	20,908
9700	ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ	5,460,000	809,000	0	0	3,802,000	402,000	316,000	10,789,000	0	0	0	316,000	10,789,000		316,000	10,789,000
当年	ポーランド省エネルギーマスタープ	5,459,837	807,235	0	0	3,801,000	398,420	114,030	10,580,522	0	0	0	114,030	10,580,522	193,548	307,578	10,774,090
環境	ラン予備調査	163	1,765	0	0	1,000	3,580	201,970	208,478	0	0	0	201,970	208,478	-193,548	8,422	14,830
9800	ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ	6,484,000	727,000	0	50,000	5,142,000	459,000	387,000	13,249,000	0	0	0	387,000	13,249,000		387,000	13,249,000
当年	省エネルギー計画マスタープラン事前	6,483,784	718,304	0	39,330	5,141,000	455,562	157,031	12,991,031	0	0	0	157,031	12,991,031	219,844	376,875	13,210,875
環境	調査	216	8,696	0	10,250	1,000	8,438	229,969	257,969	0	0	0	229,969	257,969	-219,844	10,125	38,125
9900	ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ	7,304,000	1,404,000	116,000	46,000	15,576,000	8,000	734,000	25,188,000	0	0	0	734,000	25,188,000		734,000	25,188,000
当年	省エネルギー計画マスタープラン	6,418,697	664,737	66,000	0	14,604,000	0	627,500	22,381,034	0	0	0	627,500	22,381,034	24,619	652,219	22,403,653
環境		885,303	739,263	50,000	46,000	972,000	8,000	106,400	2,806,966	0	0	0	106,400	2,806,966	-24,619	81,781	2,782,347
小計	環境	135,347,000	38,537,000	13,500,000	12,548,000	528,913,000	2,018,000	22,250,000	763,509,000	53,740,000	1,615,000	55,355,000	23,865,000	819,904,000	0	23,865,000	819,904,000
		133,492,194	35,213,543	13,086,982	12,434,300	523,418,000	1,966,655	20,581,358	751,193,429	53,357,340	1,310,700	54,668,040	21,992,458	805,861,469	1,498,056	23,490,514	807,359,525
		2,254,806	3,319,457	1,513,019	113,700	3,495,000	51,347	1,568,242	12,315,571	432,660	304,300	736,960	1,872,542	13,052,531	-1,498,056	374,486	11,544,475

10. アフターケア調査団派遣費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
2600	ｽﾘﾗﾝｶ	0	0	0	96,000	0	0	5,000	101,000	0	0	0	5,000	101,000		5,000	101,000
当年	工業分野（メッキ産業）振興開発計	0	0	0	90,000	0	0	2,700	92,700	0	0	0	2,700	92,700	0	2,700	92,700
AC	西アフターケア	0	0	0	8,000	0	0	300	8,300	0	0	0	300	8,300	0	300	8,300
2700	ｽﾘﾗﾝｶ	13,169,000	756,000	3,258,000	4,152,000	65,480,000	104,000	2,609,000	89,558,000	0	0	0	2,609,000	89,558,000		2,609,000	89,558,000
当年	工業分野（メッキ産業）振興開発計	13,165,502	524,699	3,288,000	4,098,000	65,409,000	3,398	2,540,622	88,939,221	0	0	0	2,540,622	88,939,221	50,154	2,590,776	88,989,375
AC	西アフターケア事前調査	3,498	231,301	0	144,000	71,000	100,602	68,378	618,779	0	0	0	68,378	618,779	-50,154	18,224	568,625
小計	AC	13,169,000	756,000	3,258,000	4,250,000	65,480,000	104,000	2,612,000	89,659,000	0	0	0	2,612,000	89,659,000	0	2,612,000	89,659,000
		13,165,502	524,699	3,288,000	4,098,000	65,409,000	3,398	2,543,322	89,031,921	0	0	0	2,543,322	89,031,921	50,154	2,593,476	89,082,075
		3,498	231,301	0	152,000	71,000	100,602	68,678	627,079	0	0	0	68,678	627,079	-50,154	18,524	576,925

11. 環境評価委員会費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
10200	ﾌﾟﾛﾊﾟﾙ	336,000	56,000	0	0	0	0	12,000	404,000	0	0	0	12,000	404,000		12,000	404,000
当年	プロジェクト形成調査（環境／	327,036	11,750	0	0	0	0	0	338,786	0	0	0	0	338,786	9,577	9,577	348,363
環評	ＣＩＤＡとの連携）	8,964	44,250	0	0	0	0	12,000	65,214	0	0	0	12,000	65,214	-9,577	2,423	55,637
小計	環評	336,000	56,000	0	0	0	0	12,000	404,000	0	0	0	12,000	404,000	0	12,000	404,000
		327,036	11,750	0	0	0	0	0	338,786	0	0	0	0	338,786	9,577	9,577	348,363
		8,964	44,250	0	0	0	0	12,000	65,214	0	0	0	12,000	65,214	-9,577	2,423	55,637

12. 貿易投資円滑化協力調査事業費

番号	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機購送	報告作成	技術費	附帯費	消費税ア	小計ア	機材供与	消費税イ	小計イ	消費税計	細目額	未払消費税	消費税合計	合計
108	計	1,451,000	145,000	0	0	0	0	48,000	1,644,000	0	0	0	48,000	1,644,000		48,000	1,644,000
当年	タイ国鉱工業プロジェクト形成基礎	1,396,184	48,411	0	0	0	0	0	1,444,595	0	0	0	0	1,444,595	40,968	40,968	1,485,563
貿易	調査（省エネルギー・環境調和型製	54,816	96,589	0	0	0	0	48,000	199,405	0	0	0	48,000	199,405	-40,968	7,032	158,437
小計	貿易	1,451,000	145,000	0	0	0	0	48,000	1,644,000	0	0	0	48,000	1,644,000	0	48,000	1,644,000
		1,396,184	48,411	0	0	0	0	0	1,444,595	0	0	0	0	1,444,595	40,968	40,968	1,485,563
		54,816	96,589	0	0	0	0	48,000	199,405	0	0	0	48,000	199,405	-40,968	7,032	158,437
合計		8,109,112,000	199,270,000	314,675,000	167,668,000	4,425,940,000	209,000,000	156,745,000	6,458,414,000	256,326,000	7,992,000	274,318,000	194,738,000	6,682,632,000	0	194,738,000	6,682,632,000
		1,097,167,246	167,364,663	96,592,459	153,824,620	4,402,110,000	148,975,631	170,200,957	6,237,115,576	253,325,395	5,918,100	263,143,495	176,619,657	6,500,259,071	12,979,838	189,598,895	6,513,238,909
		11,944,354	31,505,337	18,082,541	9,863,380	23,830,000	60,027,369	16,045,043	171,295,424	9,200,605	2,073,900	11,074,505	18,118,943	182,372,929	-12,979,838	5,132,105	169,393,091

Ⅳ. 平成８年度実施調査の種類、現地調査期間、コンサルタント一覧表

		継続の別	調査の種類 予備調査	事前調査	本格調査	P／F	P／形	F／U	人数	現地調査 期間（報告書説明）	調査業務契約者名（役務提供契約）
1 (1)	中華人民共和国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	継					○		1	8.6.12～6.24	
1 (2)	イギリス、マラウイ共和国、ウガンダ共和国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	継					○		1	8.6.26～7.28	
1 (3)	オーストラリア 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	継					○		3	8.11.4～11.9	
1 (4)	チュニジア共和国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	継					○		6	8.11.20～11.30	
1 (5)	ブータン王国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	継					○		7	9.1.20～2.1	
1 (6)	中華人民共和国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	継					○		8	9.3.3～3.15	
1 (7)	メキシコ合衆国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	継					○		5	9.3.18～3.27	
1 (8)	タイ王国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新					○		4	9.3.18～3.22	
2 (1)	カメルーン共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査	継				○			4	8.5.23～6.5	
2 (2)	ペルー共和国・ボリビア共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査	継				○			5	8.6.4～6.15	
2 (3)	オマーン国 鉱工業プロジェクト選定確認調査	継				○			4	8.6.7～6.17	
2 (4)	中華人民共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査	継				○			7	8.7.8～7.12	
2 (5)	チュニジア共和国、シリア・アラブ共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査	継				○			8	8.8.19～8.30	
2 (6)	ヴィエトナム社会主義共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査（年次協議）	継				○			1	8.9.23～9.28	
2 (7)	インドネシア共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査（年次協議）	継				○			1	8.6.30～7.6	
2 (8)	中華人民共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査（年次協議）	継				○			1	9.1.16～1.18	
2 (9)	ラオス人民民主共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査（年次協議）	継				○			1	9.1.21～1.26	
2 (10)	フィリピン共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査（年次協議）	継				○			1	9.2.17～2.22	
2 (11)	カンボディア王国 鉱工業プロジェクト選定確認調査（年次協議）	継				○			1	9.2.20～2.27	
2 (12)	エジプト・アラブ共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査	継				○			4	9.3.9～3.20	
3 (1)	フィリピン共和国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査（報告書作成）	継					○				
3 (2)	イラン・イスラム共和国 鉱工業プロジェクト形成基礎調査（報告書作成）	継					○				
4 (1)	ラオス人民民主共和国・カンボジア王国 鉱工業プロジェクト選定確認調査（報告書作成）	継				○					
4 (2)	ヴィエトナム社会主義共和国、パキスタン・イスラム共和国 鉱工業プロジェクト選定確認調査（報告書作成）	継				○					
4 (3)	サウジアラビア王国 鉱工業プロジェクト選定確認調査（報告書作成）	継				○					
5	その他（区分不能） 調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	新									
6	その他（区分不能） 調査団収集資料等整備事業	新									
7	インドネシア共和国 都市ガス網開発計画調査	継			○				29	8.7.15～8.13 8.9.14～11.21 9.1.15～2.16	大阪ガス（株）、（財）日本エネルギー経済研究所
8	インドネシア共和国 ポコ水力発電開発計画調査	継			○				17	8.7.8～7.19 8.9.5～9.28 8.11.18～11.29	電源開発（株）、（株）パシフィックコンサルタンツインターナショナル

		新規継続の別	調査の種類 予備調査	事前調査	本格調査	P／F	P／形	F／U	人数	現地調査 期間（報告書説明）	調査業務契約者名（役務提供契約）
9	インドネシア共和国 石炭生産拡大のための人材育成M／P	継			○				13	8.7.14～7.28 9.1.30～2.8	（財）石炭開発技術協力センター、 三井鉱山エンジニアリング（株）
10	インドネシア共和国 ケライ2水力発電開発計画調査	新	○						8	8.6.17～6.26	東電設計（株）、 （株）建設企画コンサルタント
11	タイ王国 バンサパン工業団地開発計画	継			○				18	8.5.20～7.8 (8.11.17～11.23)	（財）日本立地センター、日本鋼管（株） （株）丞星社、（株）コーエイ総合研究所 ﾃｸﾉｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ（株）、日本工営（株）
12	タイ王国 石炭探査・評価調査	継			○				21	8.6.2～7.13 8.11.3～2.22	三菱マテリアル（株） 三井鉱山エンジニアリング（株）
13	ヴィエトナム社会主義共和国 鉄鋼産業振興マスタープラン	継		○					7	8.6.6～6.15	
14	中華人民共和国 工場近代化計画	新	○						15	8.7.1～7.12	八千代エンジニアリング（株）、 （財）北九州国際技術協力協会、 マーテック、（株）国際開発アソシエイツ
15	中華人民共和国 工場（武進電気機器）近代化計画	継			○				4	(8.8.29～9.6)	（株）サイエス
16	中華人民共和国 工場（大連燃料噴射ﾎﾟﾝﾌﾟ・ﾉｽﾞﾙ）近代化計画調査	継			○				3	(8.9.17～9.25)	高圧ガス保安協会
17	中華人民共和国 工場（河南紡織機械）近代化計画調査	継			○				3	(8.9.4～9.12)	富士テクノサーベイ（株）
18	中華人民共和国 工場（乾安亜麻紡績）近代化計画調査	継			○				5	(8.8.26～9.6)	ユニコインターナショナル（株）
19	中華人民共和国 工場（森州医療器械）近代化計画調査	継			○				4	8.9.11～9.19 (8.9.6～9.9)	ユニコインターナショナル（株）
20	中華人民共和国 工場（鄂州金属ネット）近代化計画調査	継			○				3	8.9.4～9.12 (8.9.6～9.9)	テクノコンサルタンツ（株）
21	中華人民共和国 工場（江蘇錫鋼集団公司）近代化計画調査	継			○				4	(8.9.5～9.13)	神鋼リサーチ（株）
22	中華人民共和国 寧夏石炭資源の開発利用計画調査	継			○				5	8.7.31～8.14 (8.8.7～8.14)	ユニコインターナショナル（株）、 三菱マテリアル（株）
23	中華人民共和国 紅石ダム揚水式水力発電所フィジビリティー調査	継			○				30	8.5.22～6.14 8.7.15～7.29 8.8.26～10.24 8.12.2～12.16 9.1.16～1.30 9.3.10～3.24	電源開発（株）、 （株）アイ・エス・エー
24	中華人民共和国 徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細調査	継		○							
25	中華人民共和国 徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細調査	継			○				17	8.8.8～8.19 8.10.15～10.23 9.2.17～2.28 (8.8.9～8.10 8.10.16～10.17)	千代田デイムズ・アンド・ムーア（株）、 千代田化工建設（株）
26	スリ・ランカ民主社会主義共和国 工業分野（メッキ産業）振興開発計画A／C	継		○							
27	スリ・ランカ民主社会主義共和国 工業分野（メッキ産業）振興開発計画A／C	継			○				18	8.8.11～9.14 8.11.13～11.30 (9.2.11～2.19)	ユニコインターナショナル（株）、 富士テクノサーベイ（株）
28	スリ・ランカ 民主社会主義共和国 全国送電網整備計画	継			○				10	8.5.28～7.26 8.9.21～10.16 8.12.1～12.15	日本工営（株）
29	メキシコ合衆国 サポーティングインダストリー振興開発計画	継			○				12	8.6.11～7.10 8.9.3～10.5 (9.1.10～1.19)	ユニコインターナショナル（株）、 （社）海外コンサルティング企業協会
30	ブラジル連邦共和国 石炭火力発電所環境評価調査	継			○				12	8.6.15～7.7 9.3.8～3.22	（株）数理計画、 東電環境エンジニアリング（株）
31	ブラジル連邦共和国 サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	継			○				31	8.5.18～8.16 8.9.17～12.7 9.2.10～3.17 (9.2.17～2.18)	三菱マテリアル（株）、 千代田デイムズ・アンド・ムーア（株）

		新規継続の別	調査の種類 予備調査	事前調査	本格調査	P/F	P/形	F/U	人数	現地調査 期間（報告書説明）	調査業務契約者名（役務提供契約）
32	イラン・イスラム共和国 エネルギー最適利用計画	継			○				39	8.5.26～8.31 8.10.22～11.30 9.2.8～2.28 （8.5.29～6.3） （8.10.25～10.31 9.2.8～2.15）	（財）省エネルギーセンター、 （財）日本エネルギー経済研究所
33	ジョルダン・ハシュミテ王国 南部地域工業開発計画	継			○				17	8.7.9～9.16 （9.1.10～1.17）	日本工営（株）、（財）日本立地センター、 （株）地域計画連合
34	ジョルダン・ハシュミテ王国 送配電網電力損失低減計画	継			○				14	8.6.17～10.15 8.11.27～12.25 （9.3.3～3.17）	東電設計（株）
35	オマーン国 工業開発センター設立計画	継			○				5	8.6.2～6.10	ユニコインターナショナル（株）、東洋紡ＡＴＩ（株） （財）北九州国際技術協力協会
36	シリア・アラブ共和国 セメント工場建設計画	継			○				7	（8.10.4～10.15）	日本セメント（株）、 （株）インダストリアルサービスインターナショナル
37	シリア・アラブ共和国 太陽光発電利用民生向上技術協力計画	継			○				21	8.7.7～12.8 9.1.13～3.29	（株）四国総合研究所、 （財）日本エネルギー経済研究所
38	トルコ共和国 チョルフ・ベルタ水力発電開発計画	継			○				15	8.5.12～7.31 8.9.19～11.14 9.2.18～3.19 （9.2.18～3.19）	電源開発（株）
39	エジプト・アラブ共和国 薄板生産工場建設計画	継			○				9	8.6.1～6.30 （8.9.6～9.15）	ユニコインターナショナル（株）、 （財）北九州国際技術協力協会
40	モロッコ王国 ハウズ地方分散電化計画	継			○				20	8.5.19～7.2 8.8.17～9.30 9.1.7～3.28 （8.5.31、9.24,25 9.1.20,21）	中央開発（株）、 （株）三祐コンサルタンツ
41	ジンバブエ共和国 太陽光発電地方電化促進計画（報告書作成）	継	○								
42	モーリシャス共和国 エネルギーセクター長期開発計画	継			○				12	8.6.10～9.14 8.10.2～12.15 9.3.8～3.23	ユニコインターナショナル（株）、 電源開発（株）
43	サントメ・プリンシペ民主共和国 ミニ水力発電計画	継			○				10	8.7.15～8.16 8.9.30～10.18 8.11.18～11.30 （9.2.3～2.16）	（株）ＥＰＤＣインターナショナル
44	ブルガリア共和国 マリツァ・イースト第１火力発電所性能改善・環境保全再建計画	継			○				8	8.7.2～7.16 （8.7.4～7.11）	電源開発（株）、東電設計（株）
45	スロヴェニア共和国 マリボール市産業廃水予備処理及び水使用合理化計画	継			○				24	8.6.1～6.30 8.10.1～10.15 8.11.25～12.14 （9.3.5～3.14）	（財）造水促進センター
46	カザフスタン共和国 非鉄金属産業振興計画調査	継			○				38	8.6.22～7.21 8.10.19～10.30 9.1.19～1.26 （9.1.19～1.26）	三井金属資源開発（株）、 （株）住鉱コンサルタント
47	キルギス共和国 工業開発マスタープラン	継			○				27	8.5.25～7.12, 8.9.28～10.11, （8.10.2～10.3）	ユニコインターナショナル（株）、 ＣＲＣ海外協力（株）、 （財）国際開発センター
48	ハンガリー共和国 国有自動車部品企業リストラクチャリング計画	継			○				5	8.7.28～8.7	テクノコンサルタンツ（株）
49	ハンガリー共和国 ボルショド火力発電所性能向上・環境保全再建計画	継			○				12	8.10.12～11.25, 9.1.7～2.20 （9.1.13～1.22）	パシフィックコンサルタンツインターナショナル（株）、 （株）日本環境アセスメントセンター
50	ポーランド共和国 国有企業リストラクチャリング計画調査	継		○							
51	ポーランド共和国 国有企業リストラクチャリング計画調査	継			○				22	8.8.17～9.25 8.11.16～12.15 9.2.23～3.6 （8.9.20、12.12 9.2.26～28）	（株）サイエス

		新規継続の別	調査の種類						人数	現地調査 期間（報告書説明）	調査業務契約者名（役務提供契約）
			予備調査	事前調査	本格調査	P／F	P／形	F／U			
52	インドネシア共和国 工業分野振興開発計画（窯業産業）	継			○				13	8.6.18～6.26 8.8.1～9.4 （8.12.8～12.21）	（株）日本総合研究所、 八千代エンジニアリング（株）
53	中華人民共和国 工場（山東トラクター）近代化計画	継			○				6	（8.9.10～9.18）	（財）素形材センター、 神鋼リサーチ（株）
54	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（カイゼン）	新						○	9	8.9.21～10.12 9.1.12～1.25	（（財）国際開発センター）
55	インドネシア共和国 セラミック原料開発計画	継			○				7	8.6.23～8.18 8.9.24～10.12 （8.12.15～12.26）	（財）北九州国際技術協力協会、 ニッコー（株）、 ユニコインターナショナル（株）
56	トルコ共和国 エネルギー利用合理化計画	継			○				30	8.7.29～9.20 （8.12.14～12.26）	テクノコンサルタンツ（株）、 三菱化学エンジニアリング（株）
57	ヴィエトナム社会主義共和国 ハノイハイテクパーク計画M／P及びF／S調査	新	○						8	8.8.4～8.17	（（株）三和総合研究所、 （株）久米設計）
58	イラン・イスラム共和国 北部・北西部地域火力発電所環境影響評価調査	新		○					5	8.8.2～8.15	（（株）日本環境アセスメントセンター）
59	フィリピン共和国 送電施設運営管理移管計画調査	継		○					5	8.7.22～7.30	（株）エー・エス・エンジニアリング
60	ヴィエトナム社会主義共和国 工業規格標準化計画	新		○					6	8.7.29～8.9	
61	インドネシア共和国 新型流れ込み式水力発電導入発展計画調査	新	○						7	8.8.26～9.6	（中央開発（株）、 プロアクトインターナショナル（株）） （株）久米設計）
62	インドネシア共和国 ケライ２水力発電開発計画調査	継		○					5	8.9.2～9.11	（東電設計（株）、 （株）建設企画コンサルタンツ）
63	ボリヴィア共和国 ポトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査	新	○						5	8.9.28～10.12	（（株）環境工学コンサルタント、 アジア航測（株））
64	パキスタン・イスラム共和国 ムンダ多目的ダム計画	新		○					6	8.9.22～10.5	（ｵﾘｴﾝﾀﾙｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ（株）、東光ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ（株） 建設企画ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ（株））
65	ジンバブエ共和国 太陽光発電地方電化促進計画	継		○					5	8.9.28～10.10	（プロアクトインターナショナル（株））
66	ヴィエトナム社会主義共和国 鉄鋼産業振興マスタープラン	継			○				31	8.10.20～12.7 9.2.16～3.15	新日本製鐵（株）
67	ナミビア共和国 全国電力開発計画	新	○						6	8.10.7～10.24	（ﾃｸﾉｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ（株）、中央開発（株）、 （株）エー・エス・エンジニアリング）
68	ヴィエトナム社会主義共和国 ハノイハイテクパーク計画M／P及びF／S調査	継		○					11	8.9.29～9.12	（（株）久米設計、 （株）三和総合研究所）
69	マレイシア国 サバ州石炭探査・評価調査	新	○						6	8.11.11～11.23	（住友石炭鉱業（株）、住鉱ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ（株） サンコーコンサルタント（株））
70	イラン・イスラム共和国 火力発電所環境影響評価調査	継			○				9	8.12.11～9.1.5 （8.12.3～12.8）	東電環境エンジニアリング（株）、 （株）数理計画
71	シリア・アラブ共和国 繊維産業開発計画	新	○						6	8.11.5～11.18	（（株）サイエス）
72	チュニジア共和国 機械、電気・電子産業生産性向上計画	新		○					6	8.11.18～12.1	（（株）国際開発アソシエイツ、 （財）北九州国際技術協力協会）
73	中華人民共和国 工場（宝鶏北方照明）近代化計画	継			○				12	8.12.4～12.17、 9.2.28～3.29 （8.12.13、9.3.26）	富士テクノサーベイ（株）
74	中華人民共和国 工場（宝鶏ビール・アルコール）近代化計画	継			○				10	8.12.4～12.24 9.2.2～3.25	（株）サイエス
75	フィリピン共和国 送電施設運営管理移管計画	継			○				5	9.1.15～2.18	東電設計（株）
76	中華人民共和国 工場（宝鶏市機械工業セクター）近代化計画	継			○				22	8.12.4～12.24 9.2.24～3.25	(財)素形材センター、(株)国際開発ｱｿｼｴｲﾂ、 ﾌﾟﾛｱｸﾄｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(株)、神鋼ﾘｻｰﾁ(株)
77	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	新						○	8	8.9.15～10.5 8.9.29～10.19 8.10.13～11.4	（財）国際開発センター
78	インドネシア共和国 ケライ２水力発電開発計画	継			○				17	9.1.9～2.7 9.3.7～3.21	（株）ﾆｭｰｼﾞｪｯｸ、日本ｴｽ・ﾕｰ・ｴｽ（株）、 ｱｼﾞｱ航測(株)、(財)自然環境研究ｾﾝﾀｰ
79	インドネシア共和国 新型流れ込み式水力発電導入発展計画			○					6	8.12.15～12.22	（プロアクトインターナショナル（株）、 中央開発（株））

		新規継続の別	調査の種類						人数	現地調査 期間（報告書説明）	調査業務契約者名（役務提供契約）
			予備調査	事前調査	本格調査	P／F	P／形	F／U			
80	マレイシア国 省エネルギー促進計画	新	○						8	8.12.3～12.14	((株)環境工学コンサルタント、八千代エンジニアリング(株) （財）北九州国際技術協力協会）
81	ヴィエトナム社会主義共和国 ハノイハイテクパーク計画M／P及びF／S調査	継			○				21	9.1.20～3.20 (9.3.17)	日本工営（株）、（財）日本立地センター、 （株）パシフィックコンサルタンツインターナショナル
82	サウジ・アラビア王国 標準化機関強化計画（消費者保護）	新	○						7	8.11.28～12.8	
83	ボリヴィア共和国 ポトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査	継		○					5	9.2.10～2.23	（（株）環境工学コンサルタント、 住鉱コンサルタント（株））
84	ジンバブエ共和国 太陽光発電地方電化促進計画	継			○				10	9.2.2～3.26 (9.2.2～2.13)	（財）日本エネルギー経済研究所
85	ナミビア共和国 全国電力開発計画調査	継			○				9	9.1.30～3.15 (9.1.30～3.15)	（株）ＥＰＤＣインターナショナル
86	インド民主社会主義共和国 マハラシュトラ州揚水発電開発計画調査 （航空図化部門）	継			○				2	8.12.9～12.23、 9.1.6～1.25 9.3.3～3.28	パスコインターナショナル（株）
87	バングラデシュ人民共和国 ジュートパルプ工場建設計画	新	○						5	8.12.15～12.25	
88	中華人民共和国 工場（太原化学工業ー有機化工）近代化計画	継			○				13	8.12.14～12.26 9.2.23～3.29	三菱化学エンジニアリング（株）
89	中華人民共和国 工場（太原工具）近代化計画	継			○				5	9.3.2～3.22	ユニコインターナショナル（株）
90	中華人民共和国 工場（太原重型機械）近代化計画	継			○				6	8.12.12～12.24 9.2.23～3.29	（財）素形材センター、（株）神戸製鋼所
91	中華人民共和国 工場（太原化学工業ー化学）近代化計画	継			○				11	8.12.14～12.26 9.2.23～3.29	三菱化学エンジニアリング（株）、
92	エジプト国・アラブ共和国 薄板生産工場建設計画（第２フェーズ）	新			○				12	9.3.2～3.21	日本鋼管（株）、鋼管建設（株）、 神戸製鋼（株）、神鋼リサーチ（株）
93	シリア・アラブ共和国 繊維産業開発計画	継			○				10	9.3.2～3.26	ユニコインターナショナル（株）
94	マレイシア サバ州石炭探査・評価	継			○				6	9.3.9～3.29 (9.3.10～3.11)	三井鉱山エンジニアリング（株）、 日鉱探開（株）
95	ケニア共和国 グランドフォールズ水力発電計画	継			○				6	9.3.10～3.21	（日本工営（株））
96	サウディ・アラビア王国 標準化機関強化計画（消費者保護）	継			○						（財）日本電気用品試験所、 富士テクノサーベイ（株）
97	ポーランド共和国 省エネルギー計画マスタープラン調査	新	○						6	8.9.2～9.15	（マーテック（株）、 （財）北九州国際技術協力協会）
98	ポーランド共和国 省エネルギー計画マスタープラン調査	継		○					7	8.11.20～12.8	（マーテック（株）、 （財）北九州国際技術協力協会）
99	ポーランド共和国 省エネルギー計画マスタープラン調査	継			○				7	9.3.16～3.30	（財）省エネルギーセンター、 （財）日本エネルギー経済研究所
100	ヴィエトナム社会主義共和国 工業標準化・計量・検査品質管理M／P調査	継			○				7	9.3.9～3.22	ユニコインターナショナル（株）、 日本規格協会、海外貨物検査（株）
101	カメルーン共和国 小水力発電による農村電化計画	新	○						5	9.3.15～3.29	
102	ヴィエトナム社会主義共和国 プロジェクト形成調査（環境／CIDAとの連携）	新					○		1	9.3.18～3.22	

No. 8-1- (1)

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中国鉱工業プロジェクト形成基礎調査		
		外			
調査団	団長	氏名	本城　薫	総支出経費	4，644，163円
		所属	ＪＩＣＡ　鉱調部　計画課長	調査の種類	~~予備~~ ~~事前~~ ~~本格~~ ~~P/F~~ ~~F/U~~ P形
	調査団員数		官団員　計8名	計画申請	8年　5月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間		(直) 6月12日～6月24日	計画承認	8年　8月　1日　8通第431号
	報告書説明期間			調査完了	8年6月30日
使用コンサルタント名				担当	資源開発調査課　増田　彦男

1．調査の概要

（1）調査目的

９６年３月に中国煤炭工業部より要望があった「石炭エネルギーの高度利用技術に関する技術協力」（石炭液化に係るフィージビリティー調査）について、和が国の協力が可能な範囲・内容等を説明・協議するとともに現地調査を実施して具体的な案件形成をはかる。

調査内容

本調査の概要は、中国内で未利用で安価な石炭を算出するとともに石油類の困難な地区を対象として、資源状況社会条件経済条件等を調査し最適な立地点を選定する。さらに、シミュレーション等により全系のプロセスを決定して主製品、副製品等も含めた工業的イメージを把握し、プラントの概念設計、建設費の算出、経済評価等を実施して工業化の可能性を検討・評価するものである。

（2）結論及び勧告

中国側からの液化技術協力の申出に対し、日本側は液化の実用化は現段階では無理と考えているが、中国での液化の重要性は理解出来るので、これまでの実績をもとに技術協力はできる旨を回答した。
これに対し、中国側は、ＪＩＣＡ技術協力に対する理解が深まった。
今後の進め方は日中事務レベル協議の経緯もあるので通産省の指導により今後の対応を決める。

（3）その他

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等賃借費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	3,238,000	990,000	0	0		367,000	138,000	4,733,000	0	0	0	138,000	4,733,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	918,000	0	28,000	946,000	0	0	0	28,000	946,000
	計	3,238,000	990,000	0	0	918,000	367,000	166,000	5,679,000	0	0	0	166,000	5,679,000
②変更額	事業団直営	-149,000	-294,000	0	0		145,000	-9,000	-307,000	0	0	0	-9,000	-307,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	-540,000	0	-16,000	-556,000	0	0	0	-16,000	-556,000
	計	-149,000	-294,000	0	0	-540,000	145,000	-25,000	-863,000	0	0	0	-25,000	-863,000
③変更後額	事業団直営	3,089,000	696,000	0	0		512,000	129,000	4,426,000	0	0	0	129,000	4,426,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	378,000	0	12,000	390,000	0	0	0	12,000	390,000
	計	3,089,000	696,000	0	0	378,000	512,000	141,000	4,816,000	0	0	0	141,000	4,816,000
④支出実績	事業団直営	3,088,581	680,910	0	0		485,332	0	4,254,823	0	0	0	0	4,254,823
	コンサル契約分	0	0	0	0	378,000	0	11,340	389,340	0	0	0	11,340	389,340
	計	3,088,581	680,910	0	0	378,000	485,332	11,340	4,644,163	0	0	0	11,340	4,644,163
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	419	15,090	0	0		26,668	129,000	171,177	0	0	0	129,000	171,177
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	660	660	0	0	0	660	660
	計	419	15,090	0	0	0	26,668	129,660	171,837	0	0	0	129,660	171,837

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－1(2)

国　名			イギリス、マラウィ、ウガンダ		
プロジェクト名		和	在外プロジェクト形成基礎調査（東アフリカ中小企業振興）		
		外	Project Formation Mission on Small/Medium Industries Development in Eastern Sub-Sahara Countries		
調査団	役務提供団員	氏名	吉田　栄一	総支出経費	23，918，555円
		所属	海外コンサルティング企業協会(ECFA)研究員	調査の種類	プロジェクト形成基礎調査
	調査団員数		1　名	計画申請	
	現地調査期間		平成8年6月26日　～　平成8年7月28日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成8年7月28日
使用コンサルタント名				担　当	計画課　尾崎　洋二

（1）調査目的、及び調査内容

①調査目的
英語圏アフリカ諸国より3ケ国を選定し、対象国の当該分野におけるサブセクターの発展性までも含めたフォーマルセクターに属する製造業の業種ポテンシャル調査を辞しする。

②調査内容
本邦から唯一派遣される役務提供コンサルタントは、英国コンサルタントが実施するマラウィ、ジンバブエ、ウガンダの現地調査の結果が日本のODA/JICAスキームに合致したものであり、その後のJICAによる案件発掘がスムーズに実施できるように、英国のコンサルタントに対して、以下の事項を協議し、コンサルタント側に対して指導する。

①日本のODA/JICAスキームの概要
②現地関係機関との協議においては、日本の立場からODA/KJICAスキームの解説。

③英国等のドラフトレポート作成の段階でアドバイスを実施する。

（2）調査結果

標記団員が英国コンサルタントに同行した結果、平成8年9月に英国コンサルタント側より、最終報告書が提出された。（内容については、報告書参照のこと。）

（3）今後の進め方

最終報告書をもとに部内で検討を加え、平成9年度第二四半期を目標にプロジェクト形成基礎調査団を派遣し、中小企業振興にかかる具体的な案件形成をはかる。
（調査対象は、ウガンダ、ジンバブエとする。）

以上

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等賃借送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	1,913,000	21,000	0	0		630,000	77,000	2,641,000	0	0	0	77,000	2,641,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,258,000	21,600,000	746,000	25,604,000	0	0	0	746,000	25,604,000
	計	1,913,000	21,000	0	0	3,258,000	22,230,000	823,000	28,245,000	0	0	0	823,000	28,245,000
②変更額	事業団直営	0	-8,000	0	0		-500,000	-15,000	-523,000	0	0	0	-15,000	-523,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	-1,000	-2,900,000	-87,000	-2,988,000	0	0	0	-87,000	-2,988,000
	計	0	-8,000	0	0	-1,000	-3,400,000	-102,000	-3,511,000	0	0	0	-102,000	-3,511,000
③変更後額	事業団直営	1,913,000	13,000	0	0		130,000	62,000	2,118,000	0	0	0	62,000	2,118,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,257,000	18,700,000	659,000	22,616,000	0	0	0	659,000	22,616,000
	計	1,913,000	13,000	0	0	3,257,000	18,830,000	721,000	24,734,000	0	0	0	721,000	24,734,000
④支出実績	事業団直営	1,909,500	11,422	0	0		78,923	0	1,999,845	0	0	0	0	1,999,845
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,257,000	18,564,000	97,710	21,918,710	0	0	0	97,710	21,918,710
	計	1,909,500	11,422	0	0	3,257,000	18,642,923	97,710	23,918,555	0	0	0	97,710	23,918,555
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	3,500	1,578	0	0		51,077	62,000	118,155	0	0	0	62,000	118,155
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	136,000	561,290	697,290	0	0	0	561,290	697,290
	計	3,500	1,578	0	0	0	187,077	623,290	815,445	0	0	0	623,290	815,445

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－1(3)

国　名			オーストラリア		
プロジェクト名		和	在外プロジェクト形成基礎調査（オセアニア：WID配慮を含む地場産業振興）		
		外	Project Formation Mission on the development of small and medium scale industries in oceania region including WID(Women In Development) Perspective		
調査団	団長	氏名	佐藤　和親	総支出経費	27，324，989円
		所属	国際協力事業団国際協力総合研修所：国際協力専門員	調査の種類	プロジェクト形成基礎調査
	調査団員数		3　名	計画申請	
	現地調査期間		平成8年11月4日　～　平成8年11月9日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成8年11月9日
使用コンサルタント名				担　当	計画課　尾崎　洋二

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

南太平洋地域の3ケ国（フィジー、パプアニューギニア、ミクロネシア連邦）を対象に、豪のコンサルタント(Nicholas Clark & Associates and Hardin & Associates)に調査委託を行い、WIDに十分配慮したプログラムを組み込む形で、後段にてJICAが地場産業振興計画調査を実施するためのインベントリー調査を実施する。
今回は、コンサルタント側との契約締結を前にJICA側の立場を説明し、また調査内容
日程、また本調査契約金額に関して、JICA豪事務所とコンサルタントが実際契約を締結する前に合意しておく。

（2）調査結果

フィジー、パプアニューギニア、ミクロネシア連邦を対象に、WIDプログラムを含む地場産業振興に関するインベントリスタディーを行うこととなった。

・調査スケジュール：96年11月下旬～97年3月下旬

・契約金額　　：邦貨　約2500万円

・報告書　　：3月中旬を目処に、最終報告書を提出する。
更に、着手報告書、中間報告書を提出し、その段階ごとに豪事務所を通じて事業部側とレポートの内容について議論を行う。

・また今回は、現地調査の作業管理を、豪事務所(FSM)、フィジー事務所(FIJI)、パプアニューギニア事務所(PNG)の作業監理を委託する。

（3）今後の予定／勧告

3月の最終報告書提出後、報告書内容について関係者間で協議を行い、平成9年度第二四半期にプロジェクト形成基礎調査団派遣を行い、報告書を基本にした具体的な案件形成を目指すものとする。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小　計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小　計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合　計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	1,555,000	242,000	0	100,000		1,600,000	105,000	3,602,000	0	0	0	105,000	3,602,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	25,000,000	750,000	25,750,000	0	0	0	750,000	25,750,000
	計	1,555,000	242,000	0	100,000	0	26,600,000	855,000	29,352,000	0	0	0	855,000	29,352,000
②変更額	事業団直営	5,000	-212,000	0	-90,000		-500,000	-24,000	-821,000	0	0	0	-24,000	-821,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	-300,000	-9,000	-309,000	0	0	0	-9,000	-309,000
	計	5,000	-212,000	0	-90,000	0	-800,000	-33,000	-1,130,000	0	0	0	-33,000	-1,130,000
③変更後額	事業団直営	1,560,000	30,000	0	10,000		1,100,000	81,000	2,781,000	0	0	0	81,000	2,781,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	24,700,000	741,000	25,441,000	0	0	0	741,000	25,441,000
	計	1,560,000	30,000	0	10,000	0	25,800,000	822,000	28,222,000	0	0	0	822,000	28,222,000
②流用額	事業団直営	0	0	0	0		-16,000	-1,000	-17,000	0	0	0	-1,000	-17,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	16,000	1,000	17,000	0	0	0	1,000	17,000
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③流用後額	事業団直営	1,560,000	30,000	0	10,000		1,084,000	80,000	2,764,000	0	0	0	80,000	2,764,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	24,716,000	742,000	25,458,000	0	0	0	742,000	25,458,000
	計	1,560,000	30,000	0	10,000	0	25,800,000	822,000	28,222,000	0	0	0	822,000	28,222,000
④支出実績	事業団直営	1,555,339	29,447	0	0		1,024,203	0	2,608,989	0	0	0	0	2,608,989
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	24,716,000	0	24,716,000	0	0	0	0	24,716,000
	計	1,555,339	29,447	0	0	0	25,740,203	0	27,324,989	0	0	0	0	27,324,989
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	4,661	553	0	10,000		59,797	80,000	155,011	0	0	0	80,000	155,011
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	742,000	742,000	0	0	0	742,000	742,000
	計	4,661	553	0	10,000	0	59,797	822,000	897,011	0	0	0	822,000	897,011

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

	Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等輸送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－1（4）

国　　名			テュニジア共和国		
プロジェクト名		和	プロジェクト形成基礎調査（産業廃棄物リサイクル）		
		外	The Project Formation Study in Mining, Energy and Industry(Industrial Waste Recysling Plan in Tunisia)		
調査団	団長	氏名	加藤　宏	総支出経費	5，079，893円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課課長	調査の種類	P 形
	調査団員数		6名	計画申請	8年5月20日　国協（鉱調）第　5－217号
	現地調査期間		平成8年11月20日～30日	計画承認	8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	9年　1月10日
使用コンサルタント名				担　　当	工業開発調査課　吉田　英之

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

テュニジア国は、近年の急激な工業化・近代化に伴い、産業排水、大気汚染等の問題が深刻となっている。第8次経済・社会開発5カ年計画（1992～1996年）においても基本戦略として「雇用の創出・人的資源の活用」「農業の重点化」「輸出の促進」「民間投資の促進」とともに「環境および自然への配慮」が提起されている。産業廃棄物に関しても、そのリサイクルは、第8次5カ年計画中の政策の1つとなっており、産業廃棄物処理設備の輸入関税の免除等、リサイクル部門への投資の奨励を実施している。しかし、現在、リサイクルに関するデータが不完全である等多くの問題に直面しており、短期的には廃棄物リサイクル活動の促進、長期的にはリサイクルに必要な基礎構造及び媒体を作り上げるべくわが国に協力を要請越した。上記要請を受け、JICAは平成8年8月19日～30日には、プロジェクト選定確認調査団を「テュ」国へ派遣し、「テュ」国側関係機関と調査内容に関する協議を行った。

今回のプロジェクト形成基礎調査では、プロジェクト選定確認調査の結果を受けつつ、未だ内容が不明確である当該案件に対して、その背景及び経済開発計画における位置付け等を確認し、優良かつ調査実施可能性の高いプロジェクトの形成に向けて必要な情報を収集すると共に、調査要請内容、調査要請範囲等を「テュ」国政府と確認・協議することを目的とした。

（2）結論及び勧告（調査結果）

調査団としては、産業廃棄物リサイクル計画調査の実施は、基本的に十分可能であり、かつ調査の成果物は、その結果に宜しきを得れば、チュニジアの環境対策に多大の貢献を得るものと判断し、同内容を関係機関へ報告した。

（3）その他（今後の見通し等）

平成9年6月　事前調査団派遣
　　9月　本格調査開始

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	3,957,000	278,000	0	200,000		450,000	147,000	5,032,000	0	0	0	147,000	5,032,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	756,000	0	23,000	779,000	0	0	0	23,000	779,000
	計	3,957,000	278,000	0	200,000	756,000	450,000	170,000	5,811,000	0	0	0	170,000	5,811,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	3,956,060	273,514	0	22,640		48,320	679	4,301,213	0	0	0	679	4,301,213
	コンサル契約分	0	0	0	0	756,000	0	22,680	778,680	0	0	0	22,680	778,680
	計	3,956,060	273,514	0	22,640	756,000	48,320	23,359	5,079,893	0	0	0	23,359	5,079,893
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	940	4,486	0	177,360		401,680	146,321	730,787	0	0	0	146,321	730,787
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	320	320	0	0	0	320	320
	計	940	4,486	0	177,360	0	401,680	146,641	731,107	0	0	0	146,641	731,107

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.8 - 1(5)

国　名			ブータン王国		
プロジェクト名	和		プロジェクト形成基礎調査（プナ・チャンチュ水力発電事業計画調査）		
	外		The Project Formation Mission on the Punatsangchhu Hydropower project,Bhutan.		
調査団	団長	氏　名	足立隼夫	総支出経費	6，407，581円
		所　属	JICA国際協力総合研修所専門員	調査の種類	~~予備~~ ~~事前~~ ~~本格~~ ~~P/F~~ ~~F/U~~ P／形
	調査団員数		7 名	計画申請	8 年 5 月 20 日 国協（鉱調）第 5 -- 217 号
	現地調査期間		1997年1月20日～2月1日	計画承認	8 年 8 月 1 日 8通第 431 号
	報告書説明期間			調査完了日	9 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名			なし	担　当	資源開発調査課　田中　啓生

1．計　画　の　概　要

(1) 調査目的・調査内容

A) 調査目的

ブータン国においては、自国の経済成長を促進するために、その資金源としての外貨の獲得を、豊富な水資源と地形を利用した水力発電事業に頼っている。近い将来、この売電事業の一翼を担うものとして、プナ・チャンチュ水力発電事業計画がある。

このプロジェクトは、ブータン中西部を南北に流れるサンコシュ川に流れ込み式の水力発電施設を建設し、インドに対し電力輸出を行うものである。

本件については、世銀とノルウェーによるPower System Master Planの策定の際、1993年にPre-F/Sが実施されており、プナ・チャンチュ水力発電所は最大出力760MW、年間発生電力量3,305GWhの能力を持つものとして開発計画が策定された。

今回のプロジェクト形成基礎調査の目的は、上記のプロジェクトのF/S実施に係るブータン国から技術協力要請（1995年12月26日）に対して、現地踏査の実施を含めて、詳細な要請内容及び要請の背景を現地ブータン国及び売電先であるインド国において調査し、本格調査におけるT/Rの案を検討することであった。

B) 調査内容

(i) 要請内容の確認
(ii) 関連情報等の収集
(iii) 現地踏査
(iv) T/R案の検討及び協議
(v) 調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本プロジェクトは、開発調査案件としては、技術移転効果及び経済的裨益効果の点において、すぐれた案件であることがわかった。

しかし、調査実施に係る問題点も明らかになった。今後の検討課題としては、

まず、本体事業資金の調達の問題。次に、調査工事の方法。さらに、インドとの売電契約の問題である。

(3) その他（今後の見通し等）

案件採択の検討を引き続き行い、採択の場合は、平成9年7月下旬以降に予備調査団を派遣予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ雑費費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	5,469,000	211,000	0	0		912,000	198,000	6,790,000	0	0	0	198,000	6,790,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,469,000	211,000	0	0	0	912,000	198,000	6,790,000	0	0	0	198,000	6,790,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	5,468,680	205,885	0	0		733,016	0	6,407,581	0	0	0	0	6,407,581
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,468,680	205,885	0	0	0	733,016	0	6,407,581	0	0	0	0	6,407,581
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	320	5,115	0	0		178,984	198,000	382,419	0	0	0	198,000	382,419
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	320	5,115	0	0	0	178,984	198,000	382,419	0	0	0	198,000	382,419

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8-1(6)

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中国鉱工業プロジェクト形成基礎調査（石炭液化第２次）		
		外			
調査団	団長	氏名	川口幸男	総支出経費	４，２５４，５６３円
		所属	通産省エネ庁石炭部炭業課長	調査の種類	~~予備 事前 本格 P／F F／U~~ P形
	調査団員数		計８名	計画申請	８年　５月２０日　国協（鉱調）第５－２１７号
	現地調査期間		（直）３月３日～３月１５日	計画承認	８年　８月　１日　８通第４３１号
	報告書説明期間			調査完了	９年３月３０日
使用コンサルタント名				担当	資源開発調査課　増田　彦男

１．調査の概要

（１）調査目的

９６年９月に中国煤炭工業部より要望があった「中国炭直接液化実証工場の建設可能に関する研究」について、本案件の経済性評価調査を行うため中国側と説明・協議するとともに現地調査を実施して具体的な案件形成をはかる。

調査内容

本調査は、中国国情に見合う規模の中国炭液化事業に関し、中国側が指定する液化用炭を産する一つの炭田、並びに当該地域における液化事業に係る基礎的な調査及び経済性評価の調査を行う。

（２）結論及び勧告

中国側からの要請に対し、日本側で準備したＳ／Ｗ（案）に基づき協議した。これに対し中国側に十分に理解され、基本的に問題が無いことが確認された。中国側は第９次５ヵ年計画の最終年度の2000年までには、当調査のＦＳ／調査を終了させ、事業化を進めたい考えである。

今回の調査で十分な案形成がなされ、中国側も早期の実施を求めていることから、５月ごろにはＳ／Ｗ署名のためのミッションを派遣することが適当であると考える。

（３）その他

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	3,128,000	597,000	0	0		20,000	113,000	3,858,000	0	0	0	113,000	3,858,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	918,000	0	28,000	946,000	0	0	0	28,000	946,000
	計	3,128,000	597,000	0	0	918,000	20,000	141,000	4,804,000	0	0	0	141,000	4,804,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	3,024,661	281,212	0	0		3,058	92	3,309,023	0	0	0	92	3,309,023
	コンサル契約分	0	0	0	0	918,000	0	27,540	945,540	0	0	0	27,540	945,540
	計	3,024,661	281,212	0	0	918,000	3,058	27,632	4,254,563	0	0	0	27,632	4,254,563
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	103,339	315,788	0	0		16,942	112,908	548,977	0	0	0	112,908	548,977
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	460	460	0	0	0	460	460
	計	103,339	315,788	0	0	0	16,942	113,368	549,437	0	0	0	113,368	549,437

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－1（7）

国　　名			メキシコ合衆国		
プロジェクト名		和	メキシコプロジェクト形成基礎調査（要素技術移転調査他２件）		
		外	Project Formulation Study in Mining, Industry and Power Development in United Mexican States		
調査団	団長	氏名	細谷　孝利	総支出経費	４，３３６，９３４円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課	調査の種類	Ｐ形
	調査団員数		５名	計画申請	９年５月２０日　国協（鉱調）第　５－２１７号
	現地調査期間		平成９年３月１８日～２７日	計画承認	８年８月１日　８通第　４３１号
	報告書説明期間		～	調査完了日	９年　３月３１日
使用コンサルタント名				担　当	工業開発調査課　吉田　英之

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

1）メキシコ合衆国の製造業は、近年急速に進められた経済自由化及び１９９４年１月に発効した北米自由貿易協定(NAFTA)により、輸入品との厳しい競争にさらされており、競争力の強化が課題となっている。

この中でメキシコの代表的輸出産業である自動車及び電気・電子産業は近年着実にその輸出を伸ばしている。ただし、完成車、完成品としての輸出が伸びているだけで、そのローカルコンテンツは上昇していない。すなわち完成車・完成品の輸出に比例して、輸入部品も増加している。

そのような状況の下、メキシコ国ではそれらの産業に部品を供給するサポーティングインダストリー（裾野産業）の育成が重要であるという認識が生まれ、現政権においては、中小企業の振興が国家計画の重要項目として取り上げられている。かかる背景のもと、メキシコ国の要請に応え、1996年2月～1997年1月の間、中小企業の振興に不可欠な要素技術に焦点を当てたサポーティングインダストリー産業振興計画調査を実施した。

かかる調査の中間報告で１）メキシコ国では要素技術のレベルが著しく低く、産業発展の重大な阻害要因となっている、２）産業力の基本となる規格・基準が、認証に時間と費用がかかりすぎる（民間企業側の意見）、また、規格を遵守しない（政府側の意見）、３）産業政策計画の基本となる工業統計データの不備である、等の報告がなされ、それらに対応するため下記３案件が要請された。

プロジェクト形成基礎調査では、それら３案件の背景及び工業開発計画における位置付け等を確認し、開発調査案件の形成に向けて必要な情報を収集すると共に、調査要請内容、調査要請範囲等をメキシコ政府と確認、協議した。

1）要素技術移転調査
2）工業標準化調査
3）工業統計データ整備調査

（2）結論及び勧告（調査結果）

下記３案件のうち１）要素技術移転調査に関しては、調査団として、基本的に実施可能であると判断し、実施を勧告した。他の２案件に関しては、継続検討することを勧告した。

1）要素技術移転調査
2）工業標準化調査
3）工業統計データ整備調査

（3）その他（今後の見通し等）

平成９年７月事前調査団派遣

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	3,529,000	731,000	0	0		300,000	137,000	4,697,000	0	0	0	137,000	4,697,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,529,000	731,000	0	0	0	300,000	137,000	4,697,000	0	0	0	137,000	4,697,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	3,478,980	569,594	0	0		288,360	0	4,336,934	0	0	0	0	4,336,934
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,478,980	569,594	0	0	0	288,360	0	4,336,934	0	0	0	0	4,336,934
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	50,020	161,406	0	0		11,640	137,000	360,066	0	0	0	137,000	360,066
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	50,020	161,406	0	0	0	11,640	137,000	360,066	0	0	0	137,000	360,066

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8-1(8)

国名			タイ王国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査		
		外	Project Formation in Mining Industry and Power Development in the Thailand		
調査団	団長	氏名	稲村 次郎	総支出経費	1,444,595円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 工業開発調査課 課長代理	調査の種類	P／形
	調査団員数		4 名	計画申請	平成8年5月20日 国協(鉱調)第5-217号
	現地調査期間		平成9年3月18日 ～ 平成9年3月22日	計画承認	平成8年8月1日 8通第 431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成9年3月31日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約一役務提供契約)~~	担当	計画課 込山 誠一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ王国においてエネルギー環境問題は深刻な状況にあり、対策を講じる必要があり、製品製造工程において環境配慮の欠如によるところが大きな原因。
かかる状況において工業省工業標準化研究所(TISI)は、製品を環境調和型に標準化することを通して環境汚染の低減、解決を図ることを目的とした「省エネルギー・環境調和型製品標準化計画」を要請した。

調査項目
①要請内容に不明確なところが多く、要請背景、タイ国経済開発計画における位置づけ等の確認。
②調査実施にあたり、他関連機関との連携の想定について確認。
③「製品の環境調和型に標準化」の意味が環境調和型製造工程技術(省エネルギー)を指しているのか確認。
④関連資料の収集。

(2) 結論及び勧告(調査結果)
①タイ側の調査希望は、環境保全・省エネルギーのための規格(基準)を検討すべき製品(群)の特定及びその測定方法の特定であった。
②対象製品(群)は、とりあえず電気製品。
③規格の基準については、調査実施後に委員会を設置して決定するとしている。
④環境に関し、TISIの担当は製品の規格の制定であり、製造工程については工業省内のDIWが担当。環境基準の制定は科学技術環境省。
⑤ISO14000関連の要請ではない。

(3) その他(今後の見通し等)
①タイ側は本件に関し調査のOutput及び調査手法について具体的なイメージを持っていない。
②タイに対しこの分野で新たな開発調査を行うに際し、より具体的な計画の策定、調査過程における技術協力の重視等を考慮する必要がある。
③希望する調査内容が環境保全・省エネルギーのための規格(基準)を検討すべき製品(群)の特定及びその測定方法の特定であるならば、JICAの開発調査として適当かどうか慎重に検討すべき。
④今後は工業技術院と調査方法等についてよく検討し、その結果を再度各省会議に図りタイ側に通知することとする。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	1,451,000	145,000	0	0		0	48,000	1,644,000	0	0	0	48,000	1,644,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,451,000	145,000	0	0	0	0	48,000	1,644,000	0	0	0	48,000	1,644,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	1,396,184	48,411	0	0		0	0	1,444,595	0	0	0	0	1,444,595
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,396,184	48,411	0	0	0	0	0	1,444,595	0	0	0	0	1,444,595
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	54,816	96,589	0	0		0	48,000	199,405	0	0	0	48,000	199,405
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	54,816	96,589	0	0	0	0	48,000	199,405	0	0	0	48,000	199,405

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－2(1)

国名			カメルーン共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査（カメルーン：小水力発電による地方電化）		
		外	Project Identification Mission for Mining,Energy and Industry in the Republic of Cameroon(Mini/Micro Hydro Power Rural Electrification)		
調査団	団長	氏名	本城　薫	総支出経費	7，999，776円
		所属	鉱工業開発調査部計画課課長	調査の種類	プロジェクト選定確認調査
	調査団員数		4　名	計画申請	平成8年5月20日　国協（鉱調）第　　号
	現地調査期間		本城団長・松原通訳：平成8年5月23日～平成8年6月2日 林専門員・尾崎団員：平成8年5月23日～平成8年6月5日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	
使用コンサルタント名				担当	計画課　尾崎　洋二

（1）調査目的・調査内容

①調査目的
7年度に在外プロジェクト形成基礎調査事業として、仏EDF（フランス電力公社）によって実施されたカメルーン国における「小水力発電における地方電化」について、同国関係省庁との協議の中で本在外プロ形調査の経緯を説明し、早期の開発調査要請書の提出を促す。

②調査内容
ア　EDF（フランス電力公社）
・「カ」国電力政策の中における小水力開発の位置付け
・小水力の開発費用概算

イ　対外関係省
・技術協力要請における電力分野、特に小水力開発の位置付け

ウ　エネルギー省
・電力分野における重点施策
・SONELとの関係、民営化

エ　SONEL（カメルーン電力公社）
・地方電化マスタープランの概要

（2）調査結果
エネルギー省、及びSONEL（カメルーン電力公社）との協議の結果は以下の通り。
・小水力発電による地方農村電化の必要性・緊急性は高い。
・具体的には地域バランスにも配慮しながら、サイト選定を行う。
・協力実施における前提条件となる要請書については、調査団提示のTOR案をもとに、5月下旬を目処に提出する。

（3）今後の進め方
要請書の提出があった段階で、早期に予備調査団を派遣する。
（97年3月に予備調査団を派遣した。）

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小　計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小　計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合　計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	6,400,000	350,000	0	135,000		374,000	218,000	7,477,000	0	0	0	218,000	7,477,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	864,000	0	26,000	890,000	0	0	0	26,000	890,000
	計	6,400,000	350,000	0	135,000	864,000	374,000	244,000	8,367,000	0	0	0	244,000	8,367,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	6,399,958	310,052	0	25,750		373,324	772	7,109,856	0	0	0	772	7,109,856
	コンサル契約分	0	0	0	0	864,000	0	25,920	889,920	0	0	0	25,920	889,920
	計	6,399,958	310,052	0	25,750	864,000	373,324	26,692	7,999,776	0	0	0	26,692	7,999,776
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	42	39,948	0	109,250		676	217,228	367,144	0	0	0	217,228	367,144
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	80	80	0	0	0	80	80
	計	42	39,948	0	109,250	0	676	217,308	367,224	0	0	0	217,308	367,224

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.8－2(2)

国　　名			ペルー共和国・ボリビア共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining Industry and Power Development in the Republic of Peru and Republic of Bolivia		
調査団	団長	氏名	成瀬　猛	総支出経費	6，067，672円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 計画課 課長代理	調査の種類	P／F
	調査団員数		5　名	計画申請	平成8年5月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間		平成8年6月4日　～　平成8年6月15日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成8年9月30日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約－役務提供契約)~~	担　　当	計画課　　込山　誠一郎

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、ペルー共和国及びボリビア共和国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目
①鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国技術協力を要請している案件の調査。
・ペルー共和国（正式要請はないが、非公式にOECFに借款要請がされている）
ア．地方電化計画調査
イ．ディーゼル発電所建設計画
・ボリビア共和国（要請案件）
ア．ポトシ県鉱山セクター環境汚染評価
②その他、我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘。
③関連資料収集。

（2）結論及び勧告（調査結果）
①ペルー共和国
・地方電化に係る我が国有償資金協力との連携を想定した開発調査の実施については、ペルー大統領府国際技術協力局及びエネルギー鉱山省からも全面的な同意と支持を得ることができた。
・ディーゼル発電所については、そのサイトが一部非常事態宣言地域にかかっているが、現地大使館情報では近々緩和されるとの情報を得ている。調査の取り得る方法について協力開始時の最新情報により、双方が納得できる方法で実施できる策を検討することとした。
②ボリビア共和国
・鉱業製品はボ国の外貨収入の主要を占める基幹産業であり、世界的に有名なポトシ鉱山に対する技術協力は有効であると考えられる。今回の調査においてボ国の産官学の協力を得られることも確認されたことから、早急に予備調査団を派遣すべき。

（3）その他（今後の見通し等）

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ財帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	5,457,000	557,000	0	53,000		0	183,000	6,250,000	0	0	0	183,000	6,250,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,457,000	557,000	0	53,000	0	0	183,000	6,250,000	0	0	0	183,000	6,250,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	5,456,988	555,094	0	53,000		0	1,590	6,067,672	0	0	0	1,590	6,067,672
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,456,988	556,094	0	53,000	0	0	1,590	6,067,672	0	0	0	1,590	6,067,672
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	12	906	0	0		0	181,410	182,328	0	0	0	181,410	182,328
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	12	906	0	0	0	0	181,410	182,328	0	0	0	181,410	182,328

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.8 - 2(3)

国名			オマーン国		
プロジェクト名		和	オマーン国鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification Mission on Mining,Industry and Power Development in The Sultanate of Oman		
調査団	団長	氏名	藤原　治一郎	総支出経費	3，365，241円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部長	調査の種類	~~予備~~ ~~事前~~ ~~本格~~ P／F ~~F／U~~ ~~P形~~
	調査団員数		4　名	計画申請	平成8年　5月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間		平成8年6月7日～6月17日	計画承認	平成8年　8月　1日　8通第431号
	報告書説明期間			調査完了	平成9年　3月31日
使用コンサルタント名				担当	計画課　遊谷　晃

1．調査の概要

（1）調査目的・調査内容

1）調査目的

オマーン国の鉱工業分野に於ける開発調査を効率的に実施するため、既に我が国に正式要請提出がなされている案件について、その背景・目的、国家開発計画に於ける位置付け及び調査項目等について調査し、今後の我が国の協力の可能性・範囲等を協議した。また、帰国後には本調査結果を取り纏め、報告書の作成及び印刷を行った。

2）調査内容

今回の調査では以下の平成8年度要請案件（全4件）を対象とした。

a）　電力合理化システム需給管理
b）　ムサンダム地区経済開発
c）　地方中小企業振興計画策定
d）　石油産業の地下水水質汚染調査

3）調査・協議事項

a）　要請案件に対するオマーン側の意向聴取（国家開発計画における位置付け、プライオリティ等）
b）　要請・要望案件の内容確認
c）　要請・要望案件の実現見通し（資金手当て、実施体制）の確認
d）　国際機関及び他国の協力動向・将来計画
e）　我が国の協力の可能性・範囲
f）　サイト調査（ムサンダム地域サイト及びバルカ海水淡水化プラント）
g）　関連情報の収集

（2）結論及び勧告（調査結果）

要請案件について、事前に何が問題なのか必ずしも明確でない点が少なくなかったため、本件調査団の訪問に当たってはこれらの点について資料を準備して説明するよう要請していたが、必ずしも十分対応してくれたとは言い難い。これは、

a）　開発省が調整窓口としての役割を果たしていないこと
b）　開発省を除き各省とも要請案件の作成は外国人アドバイザーに任せているように見受けられ、従って組織として問題化を把握し、対応の方向付けを行うまでに至っていないこと

等によるものと思われる。

このため、要請案件自体が鉱工業開発調査を実施するセクターとして適当なのか、フィージブルなのかあるいは専門家派遣で対応可能なのか等の議論がなされないまま各省から素案のままで提出されていることが判明した。

この点については開発省の体制の問題もあるが、現地大使館が案件について協議し、真に必要な優良案件に仕上げる努力も必要であると思われ、開発省、現地大使館双方に調整機能を高めるよう要請した。また、このような問題はオマーンに限らず他国においても少なからずみられると思われるので、他の国についてもあらゆる訪問の機会を活用して本開発調査の性格、仕組等について現地大使館、JICA事務所に情報提供することが必要であると感じられた。

（3）今後の見通し等

電力合理化システム需給管理計画に関しては発電と造水の両分野が必ずしも連動していないことが判明した。よって、双方を分離した上で、緊急性の高い電力分野について中長期的に効果が大きいと思われる需給管理システム、ピークロード対策、発電、送配電ロスの削減及び料金制度の確立等について調査を実施する方向で更に検討していくこととなった。

尚、他の3案件についてはサイト視察なども実施の上検討を行ったものの、いずれも現時点では開発調査を実施することは妥当ではないとの結論に達し、現地において既に先方及び大使館に対してこの旨を申し伝えてきている。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	3,120,000	500,000	0	200,000		0	115,000	3,935,000	0	0	0	115,000	3,935,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,120,000	500,000	0	200,000	0	0	115,000	3,935,000	0	0	0	115,000	3,935,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	3,086,847	217,624	0	59,000		0	1,770	3,365,241	0	0	0	1,770	3,365,241
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,086,847	217,624	0	59,000	0	0	1,770	3,365,241	0	0	0	1,770	3,365,241
⑤差引額（①又は③④）	事業団直営	33,153	282,376	0	141,000		0	113,230	569,759	0	0	0	113,230	569,759
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	33,153	282,376	0	141,000	0	0	113,230	569,759	0	0	0	113,230	569,759

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.8－2(4)

国　　名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining Industry and Power Development in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	大角　恒生	総支出経費	2，665，307円
		所属	国際協力事業団　理事	調査の種類	P／F
	調査団員数		7　名	計画申請	平成8年5月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間		平成8年7月8日　～　平成8年7月12日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成8年7月31日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約～役務提供契約)~~	担　　当	計画課　　込山　誠一郎

1．計画の概要

（1）調査目的

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、中華人民共和国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目
①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査。
②鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国技術協力を要請している案件の調査。
③その他、我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘。
④関連資料収集。

（2）結論及び勧告（調査結果）

（藤原前部長案件）

（3）その他（今後の見通し等）

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	1,665,000	900,000	0	0		140,000	82,000	2,787,000	0	0	0	82,000	2,787,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,665,000	900,000	0	0	0	140,000	82,000	2,787,000	0	0	0	82,000	2,787,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	1,664,916	863,670	0	0		132,739	3,982	2,665,307	0	0	0	3,982	2,665,307
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,664,916	863,670	0	0	0	132,739	3,982	2,665,307	0	0	0	3,982	2,665,307
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	84	36,330	0	0		7,261	78,018	121,693	0	0	0	78,018	121,693
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	84	36,330	0	0	0	7,261	78,018	121,693	0	0	0	78,018	121,693

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.8－2(5)

国　　名			チュニジア共和国・シリア・アラブ共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining Industry and Power Development in the Republic of Tunisia and Syrian Arab Republic		
調査団	団長	氏名	成瀬　猛	総支出経費	8，722，855円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 計画課 課長代理	調査の種類	P／F
	調査団員数		8　名	計画申請	平成8年5月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間		平成8年8月19日　～　平成8年8月30日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成8年8月31日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約・役務提供契約)~~	担　　当	計画課　　込山　誠一郎

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、チュニジア共和国及びシリア・アラブ共和国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目
①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査。
②鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国技術協力を要請している案件の調査。
・チュニジア共和国
ア．産業廃棄物リサイクル計画
イ．包装産業近代化計画
ウ．機械産業等オートメーション化計画
エ．製鉄業近代化計画
・シリア・アラブ共和国
ア．繊維産業開発計画
イ．ダマスカス市配電網改善計画
③その他、我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘。
④関連資料収集。

（2）結論及び勧告（調査結果）
・チュニジア共和国
ア．産業廃棄物リサイクル計画
チ国が受け入れ体制整備を行い、計画の将来性を良く検討したうえで専門家の協力を得ながら調査の実施をすることが妥当である。
イ．包装産業近代化計画
開発調査実施ではなく、チ国包装技術センターの機能が強化された時点でさらなる技術力向上をめざすような協力が有効と思量。
ウ．機械産業オートメーション化計画
計画の背景、開発調査に求める内容等から判断し、計画内容の熟度も高いことから調査実施にむけた措置を取るべきと判断される。
エ．製鉄業近代化計画
個々の製鉄所近代化計画ではなく、チ国製鉄業の将来像に係るその戦略立案である。要請元のエ社については、前にコンサルタント実施したF／Sを実施することが重要である。
・シリア・アラブ共和国
ア．繊維産業開発計画
シ国繊維産業の将来展望を描くことは有益と判断され、必要な措置を取るべきである。
イ．ダマスカス市配電網改善計画
ＥＵの実施している送電網M／P報告書を受領し、この内容を検討したうえで予備調査を行うのが適当と判断される。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	7,650,000	409,000	0	200,000		25,000	249,000	8,533,000	0	0	0	249,000	8,533,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	648,000	0	20,000	668,000	0	0	0	20,000	668,000
	計	7,650,000	409,000	0	200,000	648,000	25,000	269,000	9,201,000	0	0	0	269,000	9,201,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	7,649,458	321,311	0	58,200		24,700	1,746	8,055,415	0	0	0	1,746	8,055,415
	コンサル契約分	0	0	0	0	648,000	0	19,440	667,440	0	0	0	19,440	667,440
	計	7,649,458	321,311	0	58,200	648,000	24,700	21,186	8,722,855	0	0	0	21,186	8,722,855
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	542	87,689	0	141,800		300	247,254	477,585	0	0	0	247,254	477,585
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	560	560	0	0	0	560	560
	計	542	87,689	0	141,800	0	300	247,814	478,145	0	0	0	247,814	478,145

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0